

Sustainability Handbook 2020

全体戦略編



トップメッセージ

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、SDGsを徹底的に追及していきます。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮内 淳

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、最先端のテクノロジーを活用し革新的なサービスを提供することで社会に貢献してきました。しかし、いま世界では、感染症の拡大や大規模な自然災害の発生、環境破壊などさまざまな社会問題が深刻化しています。これらの問題に取り組むため、国際社会は「SDGs(持続可能な開発目標)」の下で緊密に協力しており、健康、気候変動、情報格差などの課題解決に貢献するテクノロジーやサービスに大きな期待が寄せられています。

また、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、SDGsを徹底的に追及していきます。

2020年3月には、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスを開始しました。今後、この5Gのインフラとサービスが起爆剤となり、社会のあらゆる産業でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速していくことでしょう。当社は、このような社会変革の中で直面する課題解決のために最先端のテクノロジーを活用し、さまざまなソリューションを提供していくことで、より多くのビジネスチャンスを生み出し、より快適で豊かなライフスタイルの実現を目指します。

一方で、我々の商品やサービスをご利用されるお客さまにご不便や不都合が起きないような取り組みにも注力しています。最新のスマホやスマートデバイスで提供する、生活に密着した数多くの便利なサービスのご提供や、高齢のお客さまなどのテクノロジーに不慣れな方々向けにはスマホアドバイザーによるスマホ教室の開催などのカスタマーサポートを展開することで、誰でも快適に情報へアクセスできる環境を創り、情報格差や不平等のない社会作りを目指しています。

また、地球環境問題への取り組みも重要な経営課題であると認識しています。世界では2015年にパリ協定が合意され、世界中で足並みを揃えた取り組みが求められるなど、特に気候変動に対する対応の重要性がますます高まっています。当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し気候変動にかかわる情報開示を進め、企業活動におけるスマートデバイスやIoTのビジネス活用によるペーパーレス化や省エネルギー、省資源に努めるのはもちろんのこと、当社のビジネスにおいても、デジタル化とAIやIoTなどによるソリューションの提供により、社会全体の省エネルギー・省資源・生物多様性の保護などに貢献いたします。

私は、当社の事業そのものがSDGsの達成に貢献することであり、同時に、持続可能な事業成長にもつながると確信しています。これからも、当社の成長戦略であるBeyond Carrier戦略をより一層強力に推進していくことで、経営理念と、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

ソフトバンクは、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組めます。SDGsへの対応を推進していくコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を定めるとともに、SDGsの達成やSDGsがスコープとする2030年(10年後)の社会を見据えて、当社の企業活動や事業活動と外部ステークホルダーの双方の重要度を鑑みた6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。当社は、この6つのマテリアリティへの対応を通じて、成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、企業成長をより一層図ります。

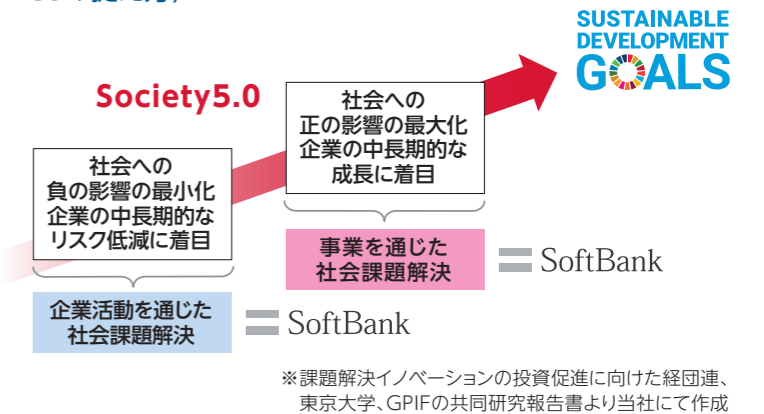
内閣府(日本政府)は、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会“Society 5.0”を提唱し、また一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなどSDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」をはかるとともに、「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。

情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGsへの貢献は、社会課題に対してさまざまな場面でその解決に対して役立てていくとともに、外部のステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものであると考えています。

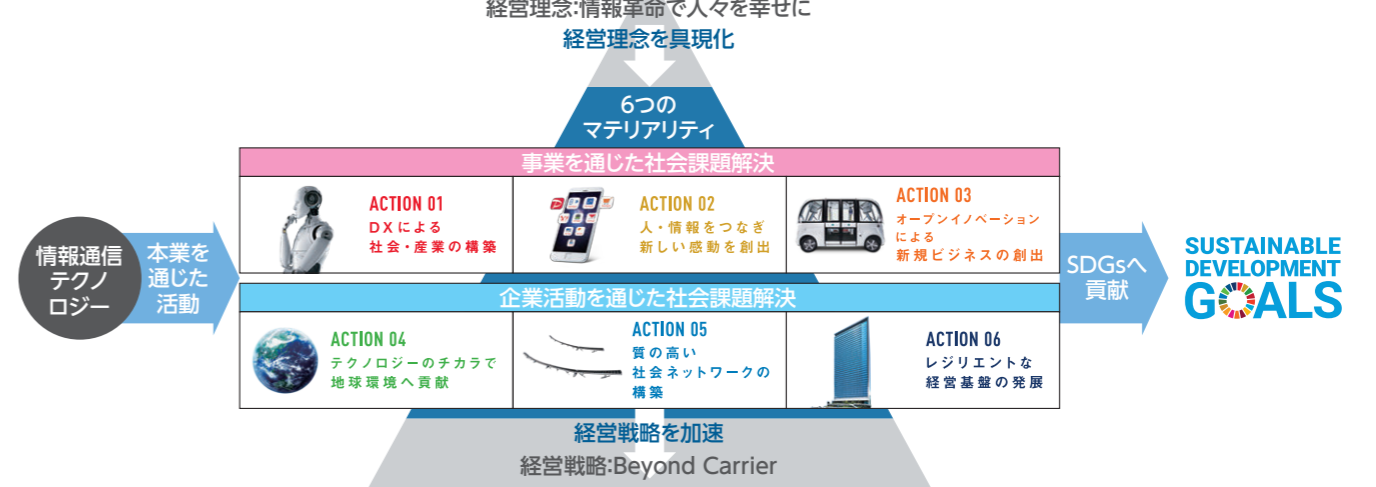
さらに、当社が確実にSDGsへの貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実にミートさせていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・取り組み・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169ターゲットへの貢献を把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・取り組み・業務をバックキャスト(逆算)のアプローチで、主体的にSDGsに取り組めるよう意識づけを行っています。

当社グループの全従業員がSDGsに一丸となって取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

〈SDGsの捉え方〉



〈SDGsの位置づけ〉



ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略

SDGsを達成するコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、
事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す世界共通の目標「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社は創業以来、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。

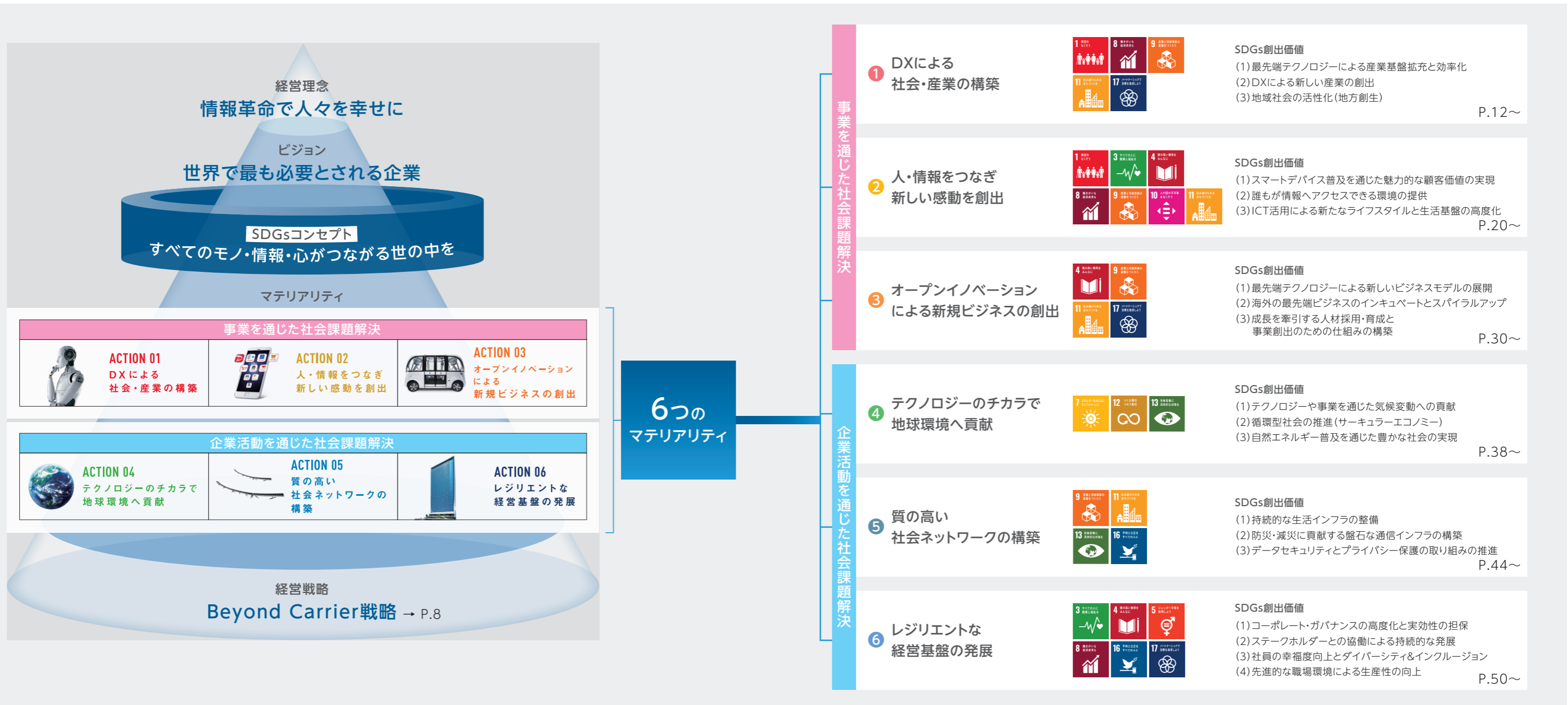
当社は、持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」を達成するためのコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、経営戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。ソフトバンクは、マテリアリティの特定と対応を通じて成長戦略「Beyond Carrier」を加速させ、「SDGs」が目指す社会の実現に貢献します。

マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の経営戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスを牽引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境に貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。6つのマテリアリティは、現在の社会や当社のビジネスだけではなく、2030年までとする「SDGsの達成」を起点にすることにより、10年後の将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。



ソフトバンクのサステナビリティ

マテリアリティとSDGs17目標との関係

マテリアリティとSDGsの関係

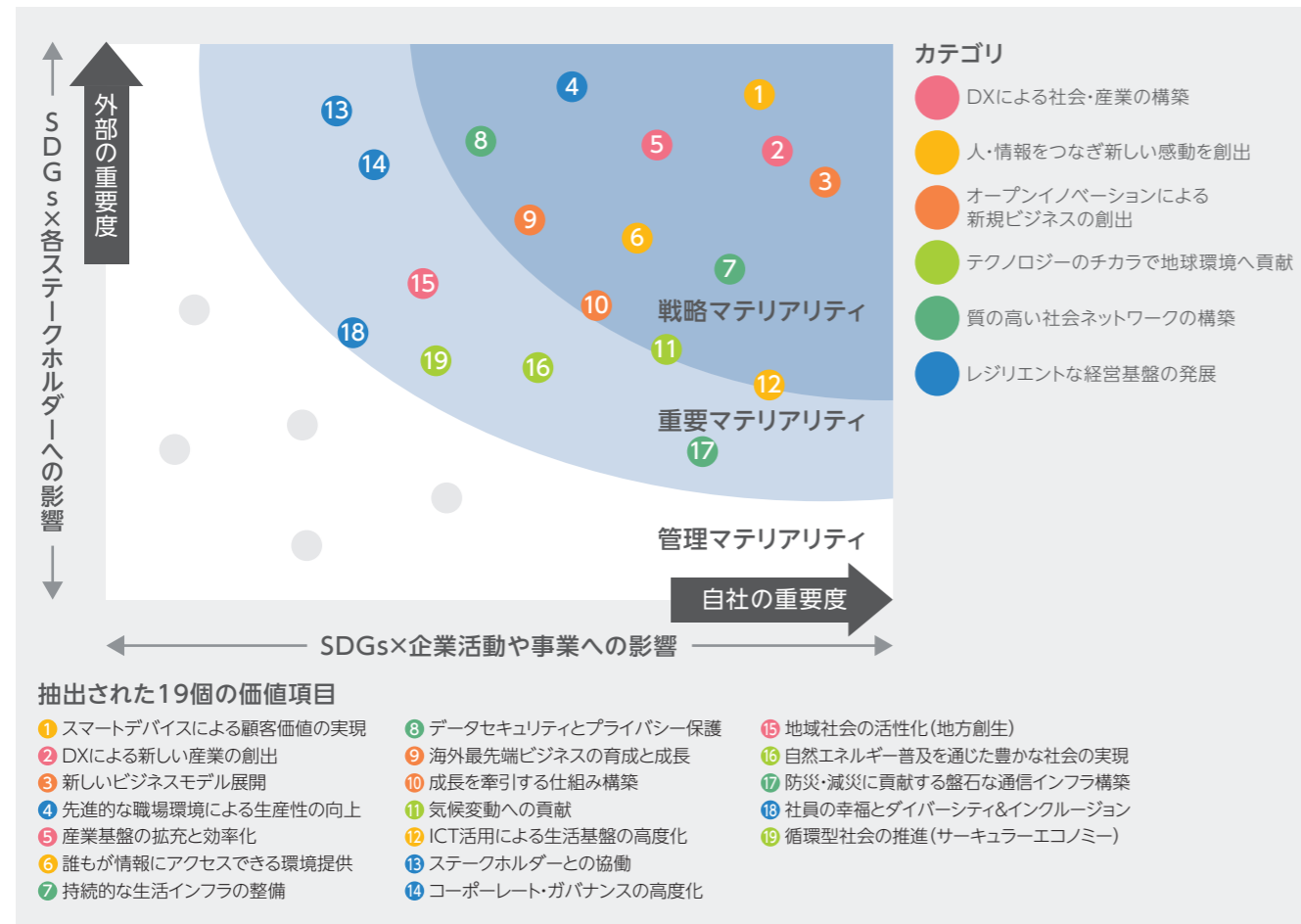
当社の6つのマテリアリティはSDGs17目標の内容と合致しており、当社が経営の重要事項と位置づける各マテリアリティをテーマとした事業活動および企業活動の推進は、SDGsの達成実現と同期しています。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
DXによる社会・産業の構築	●	●	●					●	●		●						●
人・情報をつなぎ新しい感動を創出	●		●	●				●	●	●	●						
オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出			●	●				●	●		●						●
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献			●			●	●					●	●	●	●		●
質の高い社会ネットワークの構築									●		●		●				●
レジリエントな経営基盤の発展	●	●	●	●				●		●		●				●	●

マテリアリティMAP

マテリアリティ特定においては、SDGsや各種国際ガイドライン・ESG評価といったステークホルダーが重視する項目と、当社グループの事業におけるインパクトや影響度を洗い出し、双方にとって重要度の高いものを選択しています。

その結果、戦略マテリアリティおよび重要マテリアリティにおける19個の項目については、項目の内容や関係性などの観点でカテゴリ化することにより、6つのマテリアリティとして統合しています。



サステナビリティの推進体制

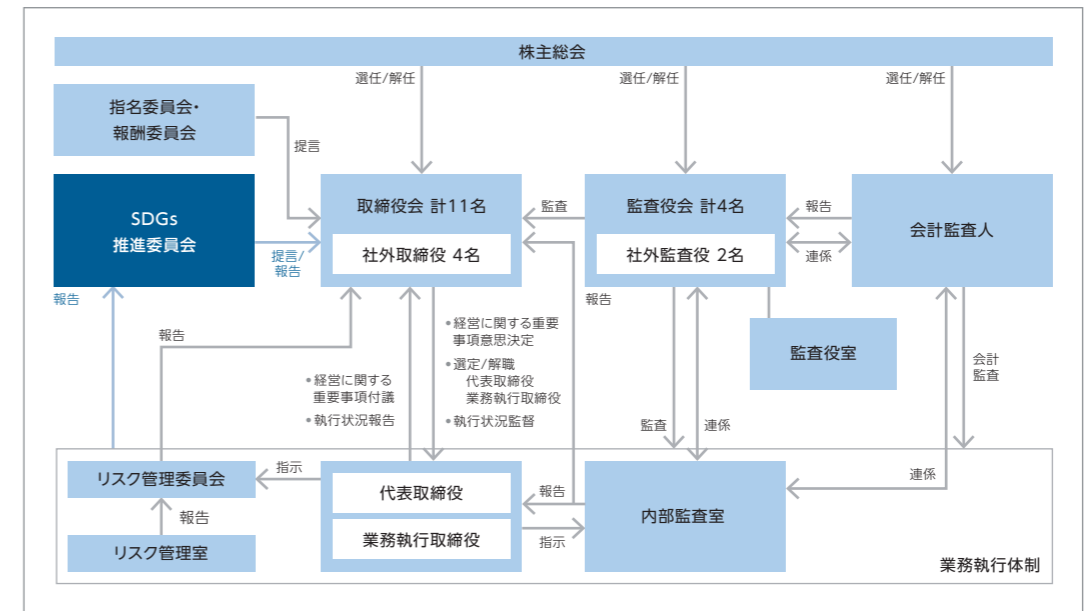
ソフトバンクは、当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関としてSDGs推進委員会(委員長:宮内謙)を設置しています。SDGs推進委員会では、社内のサステナビリティに関連する情報・活動についてSDGsを中心に当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行っています。また、取締役会に対して活動報告を実施し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

サステナビリティ基本方針

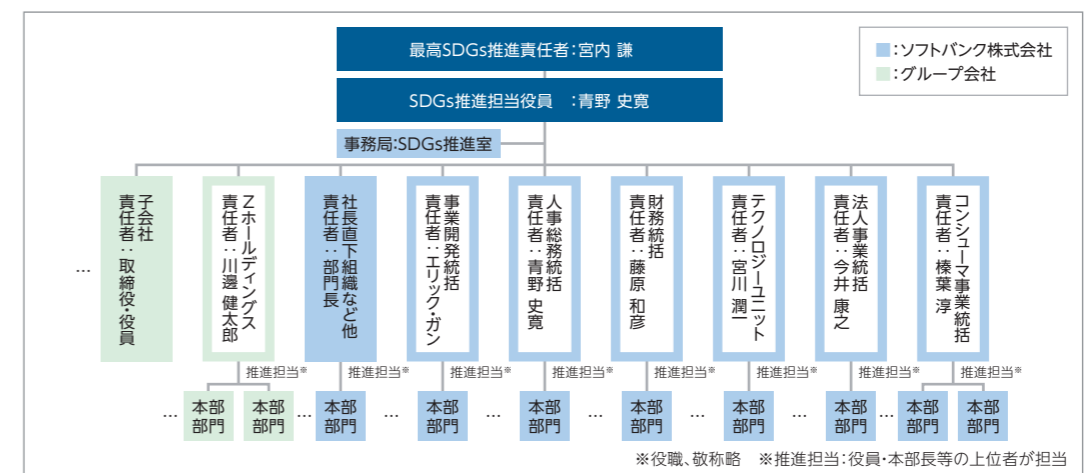
- 私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。
- お客さま本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
 - 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
 - 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
 - 取引先との相互の信頼と公正な取引関係(腐敗・汚職の防止等)を築きます。
 - 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮内謙が、最高SDGs推進責任者として、ソフトバンク株式会社および子会社(以下「当社グループ」)全体のSDGsおよびサステナビリティ活動全体の責任を担います。SDGs推進室は、当社グループのサステナビリティ活動を中心となってリードするために設置しました。専務執行役員 兼 CHROの青野史寛がSDGs推進担当役員として指揮をとっています。また、当社および子会社にはそれぞれSDGs推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、SDGs推進室と連携しグループ一体となって行うインパクトの大きな活動にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制



2020年度社内執行体制



ソフトバンクのサステナビリティ

企業成長を加速する経営戦略 ～成長戦略×構造改革～

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を中心に、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。「Beyond Carrier」成長戦略とたゆまぬ構造改革を同時に実行していくことにより、持続的な成長を達成することを目指します。

ソフトバンクは、2019年5月に公表した「営業利益1兆円」の目標に対し、2022年度という達成時期を2020年8月に公表しました。この目標にむけ成長戦略「Beyond Carrier」と構造改革を遂行し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

Beyond Carrier戦略

当社は、変化の激しい情報通信業界において継続的な企業価値の向上を図るべく、成長戦略「Beyond Carrier」を推進しています。これは、従来の通信キャリアという枠組みを超え、通信事業に加えてヤフーおよび新領域の3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化し、持続的な成長を目指すものです。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

一 通信事業のさらなる成長

当社のビジネスの基盤となる通信事業では、新たな通信インフラである5Gの展開やスマートフォン・ブロードバンドの契約数拡大を図ることで、さらなる成長を目指します。

当社グループ企業との連携によるマルチブランド戦略およびヤフー・PayPayとの連携により、2023年度にスマートフォン

契約数3,000万件を目指します。また、5Gの本格展開においても、2021年度末には人口カバー率90%を超えることで、より多くのお客さまへスマホの新しい価値の提供を行います。また、法人のお客さまのデジタル化の推進においても、100種類以上のソリューションの提供や、パートナー企業とともにAI・IoT・5Gの力で社会課題の解決を促進し、法人ソリューション等売上高、法人事業営業利益とともに毎年2ケタ増収・増益に向けて取り組んでいきます。

マルチブランド戦略

- 新規獲得に強い
- アップグレード促進
- 解約防止効果

ヤフー・PayPay連携

- 新規契約動向
- 解約防止効果

5Gの本格展開

2022年3月 人口カバー率90%超

17万局 (2021年3月) → 57万局 (2022年3月)

企業のデジタル化

デジタル化ソリューションを100種類以上提供

コミュニケーション: G Suite, Microsoft 365, ZOOM

業務自動化: FINDABILITY, SecuLight

データ活用: YAHOO! JAPAN, ARM TREASURE DATA, INCUBATA

セキュリティ: cybereason, ZIMPERIUM, zscaler

産業のデジタル化

パートナー企業とともに AI・IoT・5Gの力で社会課題を解決

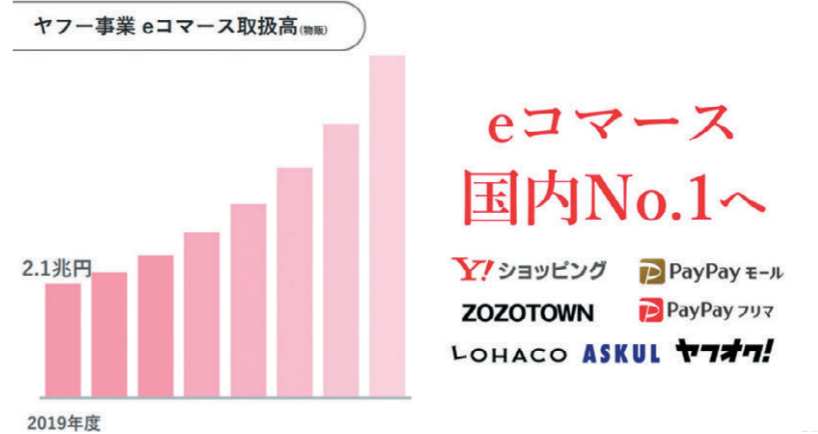
オンライン医療, スマートシティ, スマート物流

※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

一 ヤフーの成長

国内最大級のインターネットサービスであるヤフーとのシナジーの最大化を図っています。コマース領域では、2019年11月に買収したファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する(株)ZOZOとの連携や「PayPay」ブランドを冠した新コマースサービスの積極展開により、eコマース取扱高の拡大を図り、2020年代前半にeコマース取扱高国内No.1を目指します。また、ユーザーの購買行動に合わせた金融サービスの提供を通じて、金融事業を第3の柱へと育成します。

さらに、Zホールディングス(株)およびLINE(株)の対等な精神に基づく経営統合を実現し、AI、通信、広告、決済、コミュニケーションなど、さまざまな分野での協業をしていきます。



※2020年6月24日 ソフトバンク株式会社 第34回株主総会 発表資料

一 新領域の拡大

AI、IoT、Fintech、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規事業の創出にあたっては、親会社であるソフトバンクグループ(株)が既に投資を行っている世界的に有力なAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能です。さらに当社グループの強みである通信事業やヤフー事業での顧客基盤、5Gやソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規ビジネスの垂直立ち上げを実現します。

構造改革

成長戦略の遂行のため積極的に投資を行う一方で、コスト効率化にも取り組んでいきます。

売上が増加する中でも徹底したコストコントロールによって固定費の水準を維持し、利益の最大化を目指します。具体的にはデジタル化による生産性の向上や、ネットワークの効率化・最適化を図り、事業拡大に伴う固定費の上昇を抑えていきます。

さらに、グループ会社との共同購買やグループ内企業による業務の内製化等を推進することで、グループ全体のコストダウンを図ります。

デジタル化による生産性の向上と働き方改革

- 携帯ショップ業務のデジタル化
 - リモート接客
 - AI画像認識
 - キャッシュレス決済
- ニューノーマル時代の働き方改革
 - AI音声認識
 - AI手帳ソフト

ネットワークの効率化・最適化

- PHS・3Gなどの終了に伴う設備の最適化
 - 小型化
 - 省電力機器導入
 - スマートメーター
- KDDIとのインフラシェアリング
 - 地方での設備共有
 - 日本の5G化推進

共同購買によるコストダウン

ソフトバンクとZホールディングスの共同購買で調達コスト削減

コスト削減効果 70億円 (Zホールディングス 2019年度実績)

インハウス化によるコストダウン

グループ内のリソースを積極活用

例) 決済代行サービスのインハウス化

当社グループ コマースサービス → 当社グループ コマースサービス

決済手数料削減 ↔ 売上増

決済代行企業 ↔ 決済代行企業

外部企業 ↔ SB Payment Service

※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

ソフトバンクのサステナビリティ

6つのマテリアリティ (重要課題) とKPI

「事業を通じた社会課題の解決」と「企業活動を通じた社会課題の解決」でそれぞれ3つずつ特定したマテリアリティの活動や成果を通じて、SDGsへ貢献する価値を定めました。持続可能な社会の実現と当社が持続的に成長していくため各マテリアリティに対する主要取り組み指標[KPI]を設定し、これらの実績や状況を把握し、PDCAサイクルを回すことにより、マテリアリティに対して進捗を管理しています。

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	主な事業・活動	2019年度実績
① DXによる 社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① 社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上: CAGR*10% ※ CAGR (Compound Average Growth Rate): 年平均成長率	● 5Gやビッグデータ、AIなどの活用 ● AIやRPA (Robotic Process Automation)、IoTなどによる産業の効率化	・ CAGR:17%
	(2)DXによる新しい産業の創出	① お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17プロジェクトの推進	● お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出	・ 3プロジェクトがサービスイン
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	① 地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)	● 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決 ● スマートシティーの実現に向けた共創 ● 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み	・ 2019年度末時点:40自治体
② 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度) ② NPS*1向上に向けた調査:実数把握 ※ 1 Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)	● スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供 ● VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供 ● 全国のショップでのスマホ教室の開催	・ 2,413万件(2020年3月末) ・ お客さま満足度アンケート回収数 306万件(2019年度)
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU*2数:4,500万件 ※ 2 デイリーアクティブユーザー数 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進	● インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上 ● 世界中のインターネット通信の拡大を促進	・ AIによるレコメンド改善による利用増に加え、コロナ禍でのニュース需要に対する対応を徹底 ・ HAPSモバイルの発表 ・ HAPSアライアンス構想の発表
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数:4,000万人 ② Eコマース取扱高(物販):4兆円	● スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み ● ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献	・ ユーザー数:2,700万人 ・ 加盟店数:200万カ所超 ・ 累計決済回数:8億2,600万回 ・ 2019年度通期実績値:2.6兆円
③ オープンイノベーション による新規 ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)	● 安心で快適なモビリティ社会の実現 ● 成層圏での高高度通信ネットワークの構築 ● 自動運転車の実用化による移動機会の提供	・ 機体の完成 ・ テストフライト成功
	(2)海外の最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	① 日本国内の事業展開の促進	● 革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供 ● AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供 ● バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進	・ 新規事業における積極的な事業展開への支援策の拡充
	(3)成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー事業化促進	● 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入 ● 業務効率化による新規事業への人員の配置 ● 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度、処遇の導入	・ 16件

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	主な事業・活動	2019年度実績
④ テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	① 再生可能エネルギー比率(基地局): 30%以上(2020年度) 50%以上(2021年度) 70%以上(2022年度) ② CO2削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進	● 電力使用の効率化 ● 省エネルギー設備への転換 ● IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮 ● 携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー*による電気へのシフト ※主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成	・ 準備中(2020年10月から実施) ・ 2015年に導入した自動消灯システムにより、執務室の照明は22時、ノー残業デーとなる水曜日は18時半に自動消灯(汐留本社) ・ 電力量の削減効果は年間400kWh(推計)
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① リユース/リサイクル端末数: 1,000万台(2020~2025年度) ② 撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)	● 携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋の導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進 ● 水資源の適切な利用や廃棄物の削減	・ 2019年度:238万台 ・ 2019年度:1.4%
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供	● 「自然でんき」の提供による再生可能エネルギーの普及	・ 非開示:自然でんき改正検討(2020年度下期よりFITから非化石へ変更)
⑤ 質の高い 社会ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備	① 5G展開計画:基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末) ② ネットワーク重大事故発生件数:0件(2020年度) ③ 大容量光海底ケーブル(ADC (Asia Direct Cable)):運用開始(2022年度)	● 「高速・大容量」、「超高信頼遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築 ● 安定的につながる通信サービスの提供	・ 5Gプレサービス実施 音楽フェス(フジロック)、スポーツ(ヤクオクドーム(現PayPayドーム)、野球、SoftBankウインターカップ、バスケットボール) ・ 商用サービス開始2020年3月 ※予備免許7月、商用免許取得9月 ・ ネットワーク重大事故発生件数:0件 ・ 2020年2月 コンソーシアム契約締結済 ・ 海洋調査ケーブル製造手配着手
	(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築	① 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度) ② 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎年)	● 基幹ネットワークの冗長化 ● 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保	・ 基本設計完了、構築着手 ・ 全国に配備している可搬型衛星アンテナを182台まで増強
	(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	① 情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年) ② プライバシーに関連する重大事故発生件数:0件(毎年) ③ お客さまによる自身の情報の取扱内容の理解促進:取り組み実施	● AIを活用したネットワークの監視・運用 ● 高度なセキュリティ環境の整備・運用 ● 社員へのセキュリティ教育の徹底	・ 事故件数:0件 情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや、全社員への情報セキュリティ教育の実施など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした情報セキュリティ強化に努めた。 ・ 事故件数:0件 ・ プライバシーダッシュボード(仮称)の企画検討に着手
⑥ レジリエントな 経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	① コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年) ② コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年)	● コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底 ● 高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止	・ 違反件数:51件 ・ コンプライアンステストの受検率:99.8%
	(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	① サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年) ② NPO団体連携数:1,000団体(2023年度)	● 倫理的な調達・取引 ● 健全で透明性の高い情報公開 ● 災害協定や緊急災害対応アライアンス「SEMA」など地域社会との連携	・ 検討開始 ・ 500団体(2019年度末)
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	① 女性管理職人数:300人(2022年度) ② 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年) ③ 年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) ④ 工事に伴う人身事故:0件(毎年)	● 社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック) ● 公平な評価・登用制度 ● 女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTIに関する取り組み ● ハラスメントの防止	・ 300人 ・ 2.3% ・ 72.2%
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実績把握(毎年) ② テレワーク実施率:70%以上(毎年) ③ 喫煙率:20%未満(毎年) ④ 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)	● 働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可) ● 健康経営の推進 ● スマートビルへの本社移転 ● 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)	・ 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進として、WeWorkサービスを活用したサテライトオフィスの拡大(WePassport) ・ 在宅勤務・サテライトオフィス導入(2017年以降テレワーク・デイズ参加/WeWorkオフィス活用) ・ モバイルワーク活用(2008年以降iPhone/iPadの全社員配布) ・ 新型コロナウイルスの感染拡大対策により、在宅勤務回数上限撤廃、原則在宅勤務へ切り替え(2020年2-3月~) ・ 29.7% ・ 「第3回日経Smart Work経営調査」五つ星 ・ 「日経Smart Work大賞 2019」特別賞

マテリアリティ 1



DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～

5G、AI、IoT、RPA、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用し、ビジネス環境をデジタル化していくことにより、あらゆる産業・企業において、生産性を向上させていくとともに、業務やさまざまなプロセスを効率化し、社会の変革スピードを加速します。その変革にともなって、産業や社会を再定義していくとともに、その変化を契機とした新たなビジネスや産業の創出も後押ししていきます。交通の領域では、都市部の渋滞解消や高齢者・地方部での交通手段確保などの解決に役立つ新しいモビリティサービスを実現し、住環境の領域では、AIやIoTなどのテクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献することが期待されるスマートシティの実現を目指します。また、日本では地方創生が大きな課題となっており、内閣府がSociety5.0をキーワードにするなど、その解決に対するテクノロジーへの期待が高まっています。5GやIoT、MaaSなど最新テクノロジーの活用は、高齢化や雇用創出、観光促進など地域が抱える多種多様な課題に対して、地方の自治体や教育機関などとパートナーシップを締結するなどにより、解決を図るためのさまざまな取り組みを行っています。

SDGs創出価値	KPI
(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 (3)地域社会の活性化(地方創生)	(1)●社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上: CAGR(年平均成長率)10% (2)●お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17PJの推進 (3)●地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)

[SDGs創出価値]

(1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

5Gやビッグデータ、AIなどIoTの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開。ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援への取り組み

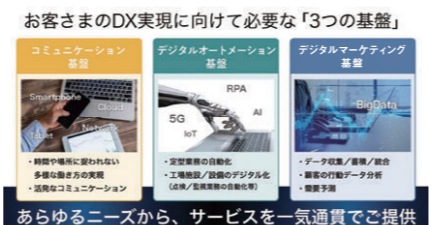
当社は、企業向けに100以上にもおよびサービスを提供しています。お客さまの状況やステージによって、効果的・効率的にビジネスを進めていける環境を構築していくために、通信デバイスや通信ネットワークだけでなく、さまざまなソリューションを組み合わせて、ワンストップでお客さまへ提供していく体制を整えています。特に、クラウドやIoT、RPA、AI、データマネジメントといった100を超える数々のソリューションと、それを支える260社以上のグループ会社と連携することで「コミュニケーション基盤」、「デジタルオートメーション基盤」、「デジタルマーケティング基盤」を一気通貫で提供し、お客さまのデジタル化支援に取り組んでいます。「コミュニケーション基盤」は、時間や場所に捉われない多様な動き方の実現や活発なコミュニケーションを可能にするソリューションを提供し、「デジタルオートメーション基盤」は、定型業務の自動化や工場施設/設備のデジタル化(点検/監視業務など)などを可能にするソリューションを提供、さらに「デジタルマーケティング基盤」はデータ収集/蓄積/統合や顧客の行動データ分析需要予測などを効果的に高めるソリューションを提供することにより、お客さまに寄り添いながらデジタルトランスフォーメーションの推進や実現をサポートします。



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

DXの主なテーマ:コンサルティングによる業務自動化

当社では、業務効率に特化したひとつのツールとして定義される「RPA(Robotic Process Automation)」を活用したソリューションの活用積極的に取り組んでいます。

RPAは、業務における判断基準やルール作りを定めるとともに業務内容を覚えさせ、それを自動的に繰り返すことを基本的な仕組みとしており、定例的なルーティンワークに適しています。また、業務内容を覚えさせるためには専門的なプログラミングの知識も必要ないため、業務部門ごとに独自で導入、運用することができます。

当社はRPAやAIを活用して4,000人分の社内業務をロボットで自動化するプロジェクトを推進しており、そのRPA自社導入の経験やノウハウとこれまでの大企業から中小企業まで多数の導入支援実績から培ったノウハウをベースに効果の高いサービスを提供しています。

また、当社は、RPAのソリューションとしてお客さまやその課題・ニーズにあうよう、複雑な開発も可能なインターフェースや高度な管理機能、堅牢なセキュリティなどを兼ね備え、企業のIT部門が主導する全社的なRPA導入に適した「AutomationAnywhere Enterprise」やノンプログラミングでロボット開発可能なインターフェースとスモールスタート可能な環境を用意し、現場部門が主導するスピーディーな導入に適したRPA「SynchRoid」を有しています。

さらに、お客さまがスムーズにRPAを導入できるよう当社は、RPAのトータルサービス提供を強みとしており、RPAの導入支援から設定・開発支援、教育支援、運用支援など全てのプロセスをサポートしています。

〈当社のRPA導入実績〉

 紙の申請書類の処理を自動化 年間 1,400 時間削減	 システム入力業務の自動化 年間 8,000 時間削減	 RPAロボットの開発者教育 250 名育成(導入後1年以内)
------------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------------

DXの主なテーマ:AI

第3次AIブームともいわれる昨今、AIが自ら知識を習得する機械学習やディープラーニング(深層学習)が登場するなど、ビジネスでの実用性が向上し、業種を問わずあらゆる企業でAIの本格的な導入が検討されています。

当社は、世界最先端のAIを日本にいち早く展開し、AIによるビジネスの進化を後押ししています。

AI・機械学習でできること



蓄積された大量のデータを価値ある情報に変えます。 データを利用し、より正確な予測分析でビジネスを加速させます。 24時間稼働により、膨大な作業も迅速に実行できます。

AIの活用により、膨大な量のデータを記憶し、その情報を基にして物事をAI自ら理解、推論、学習します。蓄積データが価値ある知識に変わり、ビジネスに大きく貢献します。また、AIの機械学習を利用することで、これまで企業に蓄積されてきたさまざまな情報=ビッグデータから事前の予測・分析を行うことができます。さらには、24時間365日いつでも必要な作業をこなせることはもちろん、膨大な量の作業に休みなく対応することが可能です。デジタル時代の新しい作業の効率化に寄与します。

AI導入や利活用成功のレベルは、目的だけでなく担当者の知識や、周囲の理解、協力などさまざまな要素に影響されます。当社は、AIを活用したさまざまな多くのソリューションを有している他、検討に必要な基礎知識の習得だけでなく、AIを活用すべき課題の明確化などAI導入・利活用成功に向けた支援も行っています。

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

DXの主なテーマ:5G

2020年に商用サービスが開始された5Gを活用したお客さまのデジタル化支援にも取り組んでいます。5Gの特性である多接続・低遅延も踏まえたソリューション提供を展開するとともに、業界や産業が抱えている課題について、5Gを使った解決を目指します。既に実用化に向けてインフラの点検、設備の異常検知、建機の遠隔操作など、さまざまな産業で5Gサービスを活用した実証実験が始まっており、人手不足の解消・コスト削減などといった課題の解決に向けた取り組みを進めています。

多接続・低遅延といった特性は、IoTや自動車の自動走行、遠隔医療といった将来的に社会の課題を解決する取り組みとして、注目を集めるテクノロジーとの親和性が高く、例えば工場内に設置した無数のセンサーからデータを吸い上げて分析したり、自動車の自動走行をミリ秒単位の低遅延で安全に制御するといった、これまでの4G(LTE)では実現不可能なことが5Gでは可能となります。

5Gの特徴

5G	高速・大容量	4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできます。
	超高信頼低遅延	低遅延の進化により、自動運転車やロボット等をリアルタイムに遠隔制御できます。
	多数同時接続	スマートフォンやタブレット端末だけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できます。

また、5Gネットワークの新たな活手法として、2022年度からソフトバンクが顧客の敷地内で5Gネットワークを構築して保守・運用を行う「プライベート5G」の提供を予定しています。これにより、それぞれの業界にあった形の5Gの仕組みを提供していくことができるようになり、より一層産業の発展に貢献していきます。



※2020年5月20日法人事業説明会資料

DXの主なテーマ:テレワーク

最新のテクノロジーやソリューションを活用することで、リモート環境によって場所や環境にとらわれない柔軟な働き方を可能にするテレワークの導入を企業や団体のお客さまに提供しています。

当社は、社内スローガン「Smart & Fun!」の下、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどのITを駆使しスマートに業務を行い、よりクリエイティブ、イノベティブなことに取り組む働き方改革を推進しており、その一環でいち早くテレワークを導入しています。その社内で培ったテレワークの経験やノウハウとともに、テレワーク環境でもセキュリティの強化など安全に業務ができるネットワークソリューションやウェブ会議、コミュニケーションの活性化を実現するクラウド型アプリケーションなどテレワークを支えるさまざまなソリューションを展開しています。



新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、人との接触を抑制するために、在宅勤務などテレワークの導入に対する重要性が飛躍的に高まっています。当社は、テレワークの導入を検討している企業や運用に課題を抱える企業への支援を目的に、ソフトバンクのパートナー企業と協力して、テレワークを支援する各種ソリューションを期間限定で無償提供^{※1}しています。また、テレワーク支援の特設サイト「SoftBank Telework Support(ソフトバンク テレワーク サポート)」を2020年3月17日に開設し、ソフトバンクやパートナー企業が提供するソリューション^{※2}などを利用目的別にわかりやすく情報をまとめることにより、お客さまが必要なソリューションを比較・検討し、スムーズに導入できるように努めています。

当社は、取り組みを通じて、テレワークの導入と運用に関するお客さまの不安や悩みを解決し、ワークスタイルの変革および業務効率化を積極的にサポートします。

〈テレワークに役立つソリューション〉



※1 無償提供の条件、期間、無償期間経過後の料金等は、各ソリューションによって異なります。ご利用開始前に、特設サイトで詳細をご確認ください。

また特設サイトでは、有償のソリューションも一部紹介しています。

※2 パートナー企業が提供するソリューションについては、各社が無償化を実施。無償期間や条件は、各ソリューションによって異なります。

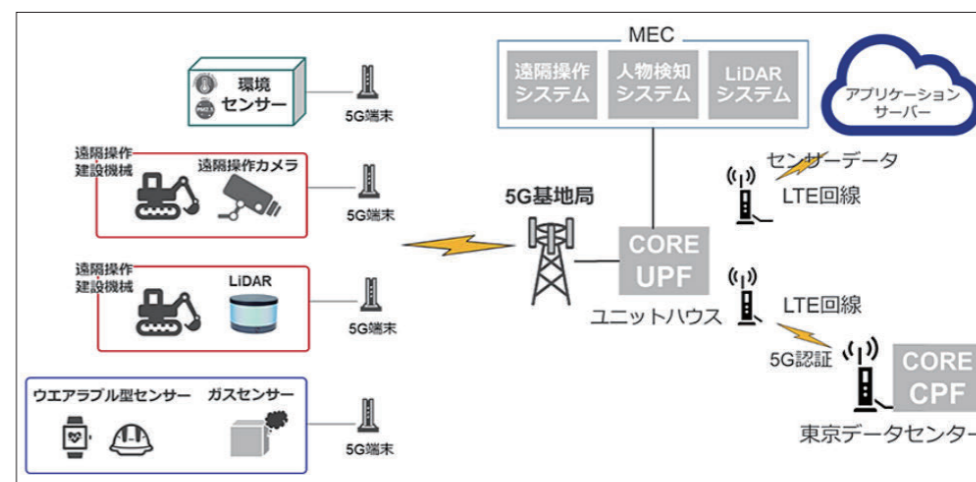
5G活用による工事現場の安全性向上

WCP[※]は、当社が開発した「おでかけ5G」(高い通信品質のサービスを局地的に提供できる可搬型5G設備)を工事現場に設置し、5Gネットワークを構築して、センサーによるトンネル工事現場のデータ収集と建設機械の遠隔操作に関する実証実験を2019年12月に実施しました。本実証実験は、日本の生産年齢人口の減少によるさまざまな業種の労働生産性の向上およびICT(情報通信技術)機器などの高度化、データの利活用による移動や労力の削減、生産性の向上を目的に実施しています。

ガスセンサーや環境センサー、ウエアラブルセンサーを使用し、現場内で発生する危険性の高い毒性ガスや可燃性ガス、労働環境の指標となる温度や二酸化炭素(CO₂)などのデータをリアルタイムに監視します。危険な値を検出した場合にはアラートを作業員へ送る仕組みになっています。さらに、5Gの大容量通信などを活用することで「おでかけ5G」の設置場所から約1,400mの地点で操作室からの建設機械の遠隔操作と、4台のフルHD画質カメラを搭載した建設機械から操作室への映像伝送が問題なく行えることを確認しました。また、建機に設置したガスセンサーのデータで坑内環境も確認できます。

※Wireless City Planning株式会社

〈5Gのネットワーク構成図〉



マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値]

(2) DXによる新しい産業の創出

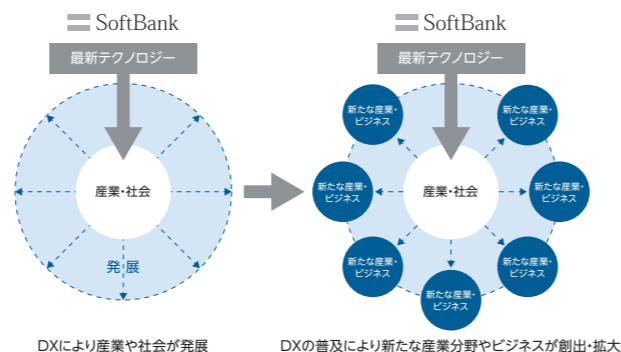
AIやRPA、IoTなどさまざまな最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透によって生み出される新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出し、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスも飛躍的に増加させるとともにこれまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いの場面づくりへと誘います。

ソフトバンクでは、17プロジェクトを中心に、デジタルトランスフォーメーションによる新たなビジネスモデルを創出し、新規事業の開発に取り組んでいます。

企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、サービス、観光などの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、DXによって生み出された新しい産業は社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていくことを目指します。

〈DXによる産業創出イメージ〉



〈DXによる注力領域とアプローチ〉



物流	4件
社会インフラ	3件
小売・流通	3件
不動産・建設	3件
サービス・観光	2件
ヘルスケア	1件
その他業界	1件

※2019年度末時点。内容が変更になる場合もあります。

[SDGs創出価値]

(3) 地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、スマートシティや地方創生を実現する社会に貢献します。

テクノロジーを活用した街づくり

「人」を中心にすべてのモノ・情報・心がつながるスマートシティを目指して

現在の日本は、超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しています。スマートシティの実現は、これらの解決と、社会基盤の高度化、持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく、「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで、「過疎地域を対象にしたもの」、「都市部を対象にしたもの」、それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、新しいサービスの可能性が広がると考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの実現と地方創生の実現、そして中心となる人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を目指します。

都市部での事例(Smart City Takeshiba)

一般社団法人竹芝エリアマネジメント、東急不動産株式会社、鹿島建設株式会社、一般社団法人CIP協議会および当社が竹芝地区(東京都港区)において共同で推進するプロジェクト「Smart City Takeshiba(スマートシティ竹芝)」が、「スマート東京」の実現に向けて東京都が公募したプロジェクトに採択されました。東急不動産と当社は、竹芝エリアマネジメントが活動を行うエリアにおいて、2019年7月から最先端のテクノロジーを街全体で活用するスマートシティのモデルケースの構築に取り組んでおり、これらの取り組みの延長として「Smart City Takeshiba」を推進することになりました。

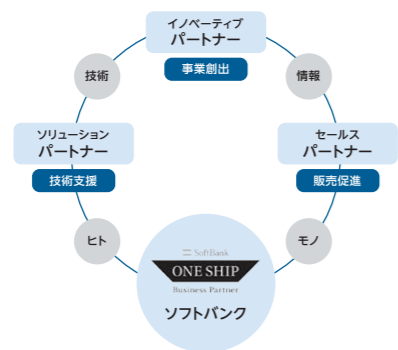
今後、竹芝地区において収集した多様なデータをさまざまな事業者がリアルタイムで活用できるデータ流通プラットフォーム(都市OS)を開発するとともに、先端技術を活用したサービスを展開し、地域の課題解決や付加価値の創出を実現するモデルケースの構築を目指します。



ビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」

企業どうしを結びつけ、オープンイノベーションを加速させるためのビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」を展開しています。2019年にスタートし、既に120社以上の企業が参加し、500社を目標に今後も参加企業を募集していきます。

パートナーの種別は大きく3つに分けられ、新規事業創出のためのアイデアを求めるイノベティブパートナー、技術を持って他社との連携を目指すソリューションパートナー、特定の地域や業界で販売力を持っているセールspartnerです。アイデア、技術、販路といった各パートナー企業の強みをクロスさせて議論を重ねることで、新たなソリューションやビジネスの創出につなげることができ、「ONE SHIP」の特長です。



健康医療相談サービス「HELPO」

「HELPO」では、健康に関する相談※1にチャット形式で24時間365日応対します。ヘルスケアテクノロジーに所属する医師・看護師・薬剤師の健康医療相談チームが健康維持や病気予防のアドバイス、症状にあった診療科や一般用医薬品選びの相談を通じて健康・安全・安心をサポートし、健康医療相談だけでなく、病院検索やヘルスマール※2の機能も提供します。身近なヘルスケアから、将来的には病院・診療所向けのオンライン診療支援ツールや、病院・診療所の予約ができる機能の実装など、幅広いサービスを提供するヘルスケア・プラットフォームを構築することを目指しています。

※1 医学的な情報の提供を行うサービスです。相談者の個人的な状態を踏まえた診断や、薬の処方はいりません。
※2 対象エリアは東京都23区(2020年7月末時点)。順次拡大予定。



マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (3) 地域社会の活性化(地方創生)

地方の自治体や団体との連携

当社の成長戦略「Beyond Carrier戦略」を実現していく上で、地方創生を重要なキーワードであると考えています。地方創生は、日本政府の最重要戦略の1つであり、人口急減・超高齢化という日本が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを通じて、それぞれの地域ごとに住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目標にしています。そして、政府肝入りの取り組みである地方創生に対して、さまざまな取り組みが行われています。特に地方創生のカギとして「未来技術」や「Society5.0」というテーマをかかげている行政・地方自治体は、最先端テクノロジーに大きな期待を寄せています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適・便利なものへとシフトする役割を担う重要な存在ですが、これらは同時に地域が抱える高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークを早期に整備することで、これまでのように都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易に可能となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化をもたらすことにつながると考えられます。5G以外にも、キャッシュレスなどのFinTechやMaaS、AI、IoT、スマートシティ など当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

そのために、当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先鞭をつけて取り組んでおり、当社では、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援するために、さまざまな取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体とさまざまな連携協定を締結しています。当社は、現在までに全国47*の自治体と各種協定を締結しています。(下表参照)

*2020年8月末現在

〈自治体との連携協定締結一覧〉 ※2020年8月末時点

締結先	締結年月	連携内容
静岡県 藤枝市	2016年5月	地方創生に向けた包括連携協定
大阪府 池田市	2016年7月	子育て支援、公益活動などの分野における池田市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定
京都府	2016年12月	地域の活性化及び府民サービス向上を図るための地域活性化包括連携協定
岡山県 新見市	2017年1月	ICTの利活用をベースとして、新見市の持続的な発展および市民サービスの向上のための包括協定
愛知県 高浜市	2017年11月	地方創生に向けた包括連携協定
徳島県	2017年12月	「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた包括連携協定
宮城県 東松島市	2018年1月	教育や健康増進、高齢者支援、観光などの分野における東松島市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定
広島県	2018年1月	「AI・IoT等の利活用推進」に向けた連携協定
広島県 福山市	2018年5月	IoTやAIを活用したまちづくりと地域活性化に向けた連携協定
愛知県 犬山市	2018年6月	ICTの活用に向けた調査・研究のための連携協定
京都府 宇治市	2018年6月	地方創生に関する包括連携協定
福島県	2018年7月	「福島イノベーション・コースト構想」の推進に関する連携協定
北海道 安平町	2018年7月	安平町の持続的な発展および町民サービスの向上に資することを目的とした連携に関する包括協定
熊本県 菊池市	2018年8月	協働により地方創生を実現し、持続的な地域の発展に貢献することを目的とした地域活性化包括連携協定
長野県	2018年9月	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
宮城県 登米市	2018年11月	農業や教育、子育て、健康増進、観光などの分野における登米市の発展および市民サービスの向上に向けた包括連携協定
福岡県 飯塚市	2019年1月	教育事業連携に関する協定
宮城県 教育委員会	2019年1月	ICT利活用による教育の推進および地域スポーツ力の向上を目的とする連携協定
神奈川県 横浜市	2019年1月	「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた包括連携協定
宮城県 石巻市 石巻専修大学	2019年1月	教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定
岐阜県 岐阜市	2019年2月	地域活性化に関する包括連携協定
神奈川県	2019年2月	Society5.0の実現に向けた連携と協力に関する包括協定
神奈川県 鎌倉市	2019年3月	複数の分野にわたる連携と協力に関する包括協定

締結先	締結年月	連携内容
栃木県	2019年3月	県民サービスの向上や地域活性化に関する包括連携協定
滋賀県 大津市	2019年4月	スマートシティの推進における連携・協力に関する協定
愛知県 大府市	2019年5月	持続可能なまちづくりに関する包括連携協定
岩手県 大船渡市	2019年5月	教育事業連携に関する協定
岩手県	2019年7月	県民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築を図ることを目的とした包括連携協定
宮城県 気仙沼市・仙台大学	2019年7月	ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定
千葉県 千葉市	2019年8月	社会課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に関する包括連携協定
京都府 亀岡市	2019年10月	環境及び教育事業連携に関する協定
愛媛県 新居浜市	2019年11月	スマートシティの推進に向けた連携と協力に関する協定
大阪府	2019年12月	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
静岡県 静岡市	2019年12月	地方創生に向けた包括連携協定
愛知県	2019年12月	地方創生に関する包括連携協定
宮城県 大河原町 教育委員会	2019年12月	教育事業連携に関する協定
兵庫県 川西市	2020年2月	ICTを活用した市民サービスの向上に向けた連携協定
愛知県 日進市	2020年2月	子育て支援等の事業連携に関する協定
静岡県 浜松市	2020年3月	デジタル・スマートシティの推進や地域産業の活性化、シティプロモーションなどの地方創生に向けた包括連携協定
岐阜県 恵那市	2020年3月	ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定
静岡県 掛川市	2020年4月	地域の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的としたICT包括連携協定
大阪府 大阪市	2020年7月	5G関連ビジネスの創出に関する連携協定 ※AIDOR共同体との三者協定
愛知県 西尾市	2020年7月	ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定
岩手県 釜石市	2020年7月	地方創生に関する連携協定
鳥取県 日南町 鳥取大学	2020年8月	中山間地域における課題解決およびSDGs推進に関する連携協定
北海道 森町	2020年8月	ICT教育における事業連携協定

*一部協定を除く

「医師の乗らない移動診療車」が挑む地域医療問題(長野県伊那市)

伊那市は、新しい技術による産業振興や地域の課題解決を目指し、2016年に産学官からなる伊那市新産業技術推進協議会を設立し、これまでに農業、林業、工業、ICT教育、インテリジェント交通、ドローン物流、移住定住など各分野に取り組んでいます。また、長野県で3番目の面積を持つ伊那市では、定期的な通院を必要とする高齢者を中心に、「通院できない」、「通院に負担を感じる」など、移動困難者が増加傾向にあります。

また、伊那市の上伊那医療圏では、医師の人員数が全国平均より低く、医師不足が大きな課題です。移動に課題を抱える慢性疾患患者に対しては、かかりつけ医による訪問診療などで支えてきましたが、移動距離が長く、医師の高齢化も進んでいることから、医師の負担増加が懸念されています。

今回、伊那市は、ソフトバンクやトヨタ自動車などの共同出資会社であるMONET Technologies(以下「MONET」)、フィリップス・ジャパンと協業し、MONET初となる医療MaaSを活用することで、これらの課題解決に向けて取り組んでいます。

モバイルクリニック事業では、看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が自宅などへ出向き、車内のテレビ電話を用いて診療所の医師とオンライン診療を実施します。患者は病院まで行かずに受診することができます。

また、高齢者など通信機器の操作に慣れていない方でも、看護師が操作することでオンライン診療を受けることができ、医師側も看護師に対して指示することができるため、患者のみで受診する一般的なオンライン診療よりも安全で質の高い診療を行うことが可能です。

さらに、医師はこれまで訪問診療のために要していた移動時間を、外来の患者や緊急性の高い患者の対応に充てることなど、医師にとっても効率的な診療が行えることによる負担の軽減が期待されています。また、新型コロナウイルス感染症を受けて新しい診療様式としても注目されています。

今後は、改正薬機法施行を見据えて、薬局と連携することも検討しています。



Pepper活用を含めた小中9年間の「プログラミング教育モデルプラン」を策定(福岡県飯塚市)

飯塚市では、2017年度よりプログラミング教育を推進しており、2019年1月には、IoTやロボットと共生する未来の社会で活躍する人材育成を見据えて当社と教育分野での連携協定を締結しています。

飯塚市では、日本や世界で活躍できるIT人材を輩出するため、小学校・中学校9年間を通してプログラミングを中心とした情報活用能力の基礎を身に付け、生涯学び続ける意欲をもって自らの未来を切り開くことができる児童・生徒の育成を図っています。その具体的な取り組みとして、市独自のプログラミング教育モデルプランを策定しています。モデルプランでは、小学校1年生から中学校3年生まで、その学年に合わせた人型ロボット「Pepper」をはじめさまざまな教材を活用したプログラミング教育のモデルカリキュラムが生まれ、学年ごとに目標や評価が設定されています。飯塚市ではモデルカリキュラムに沿った内容を学習することで、プログラミング的思考を身に付け、自ら課題を見つけて主体的に課題を解決するコンピュータの働きをよりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を身に付けた児童・生徒の育成を目指しています。

また、飯塚市では、ソフトバンク(株)およびソフトバンクロボティクス(株)と合同で、防災や減災に関する教育プログラムで連携を行っており、豪雨など自然災害からの被害を最小限におさえるための必要な知識習得を目的に、飯塚市内の小中学校にPepperを教師補助役とした防災授業を実施しています。

これは、福岡管区気象台による監修の下で、教員がPepper向けの教育用プログラミングツール「Robo Blocks(ロボブロックス)」で授業プログラムを簡単に制作できる「Robo Blocks スクールプレート」を活用した取り組みです。Pepperが授業の進行役を担当し、Pepperとのやりとりを通じ、防災知識や状況に応じた的確な行動を事例を用いて紹介しており、児童・生徒自らが状況に応じた行動が取れることをゴールとしています。



マテリアリティ 2



人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～

スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及と、あらゆる状況においてもコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションができるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報体験、魅力ある価値を創造していくことにより、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導きます。

5Gの提供は、高速・大容量を生かした高品質なコンテンツのインターネット通信が可能となり、VRやARなどを駆使したサービスが身近になります。Yahoo! JAPANでは、さまざまなニュースや災害情報など、必要な情報を安心しながら、即時に手に入れられるような情報提供や環境づくりを行っており、時間や地理的な制約をカバーできるというICTの利点を生かし、ショッピング、医療、教育、金融など多方面の分野で、スマートデバイスやインターネットの活用が積極化していきます。また、PayPayはキャッシュレス化を促進し、スマート/エコな経済活動の実現を支援します。

全ての人々がスマートデバイスやインターネットによる魅力や価値を享受できるように、これからも情報格差（デジタルデバイド）の解消や、ICTの活用を促進する教育支援や土壌づくりにも取り組み、年齢や身体的な条件、貧富の差などに関わりなく、誰もがテクノロジーやデバイス、情報に安心して触れることができる世の中を目指します。

スマホ累計契約数3,000万件に向けて

当社では、「1億総スマホ時代」に向けて、スマホ累計契約数3,000万件を達成するために、主に3つのポイントで目標達成の実現を目指します。1つ目は「マルチブランド戦略」です。これはお客さまの多種多様なニーズに応え、アクティブにスマートフォンを活用するユーザー向けのソフトバンク、ライトユーザー向けのワイモバイル、そして学生など若年層向けのLINEモバイルと、さまざまな選択肢を用意することで幅広いご要望に応えています。

2つ目は「5G」です。2020年3月商用サービスを開始した5Gサービスは4Gで培った強みを最大限活用し、他社とも連携しながら、展開エリアの拡大を図ります。また、5G対応端末については4機種販売しており（2020年7月末現在）、今後も増える予定です。5Gでは、スマートフォンやタブレットでこれまで以上に、高画質・大容量の動画が視聴可能となるだけでなく、従来のスマートフォンやタブレットでは実現できなかったような高グラフィックのゲームやVR（仮想現実）を用いた遠隔地からのリアルタイムスポーツ観戦といった新たな体験を創造する最先端のサービスの利用も爆発的に拡大すると見込んでいます。

3つ目は「ヤフー・PayPay連携」による差別化です。当社の事業基盤であるスマホを軸としたモバイルサービスに、当社グループのヤフーやPayPayの強みであるeコマースや決済サービスなどの多岐にわたるライフスタイル分野のサービスを効果的に組み合わせることにより、グループシナジーを最大化させ、お客さまとの結びつきを強化しつつ、顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

今後もスマホを通じたサービス提供を拡充し、当社しか成し得ない新しい価値と感動を多くのお客さまへ提供していきます。

マルチブランド戦略

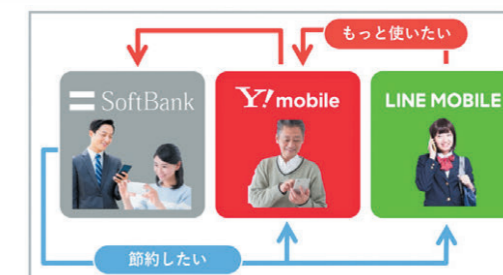
当社では、「マルチブランド戦略」を掲げてスマホの拡大と他社との差別化を図っています。

「マルチブランド戦略」とは「ソフトバンク」、「ワイモバイル」、「LINEモバイル」の3ブランドを展開し、多様化するユーザーニーズに対応することで、他社をご利用中のお客さまや新規のお客さまに対して、幅広い選択肢を提供し、当社のモバイルサービスを選択いただきやすい環境を提供しています。

既存のお客さまに対しても、3ブランドによる展開は、ワイモバイルやLINEモバイルのユーザーが最新機種や高性能の端末を使いたいという場合や大容量のデータをもっと使いたいという場合は、ソフトバンクブランドへのアップグレードを行い、一方でもう少し通信費を抑えたいという人にはワイモバイルやLINEモバイルを利用いただくことで、ライフステージやライフスタイルなどの変化によってご利用のニーズが変わった場合にも、他社への乗り換えを行うことなく、お客さまのご利用のニーズに応じた多彩な選択肢をご用意することができています。

また、お客さまがスマホを使い始めやすくなるような料金プランをご用意しており、お客さまにとってご利用しやすい環境を整え他社への解約抑止につなげています。

今後も「1億総スマホ」の実現に向けて、スマートフォン契約数を着実に伸ばしていきます。



※2020年6月24日 第34回 定時株主総会 発表資料

ソフトバンクの3つのブランド



スマホアドバイザー制度・スマホ教室の開催

ソフトバンクの店舗では、スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザーがお客さまのご相談に無料で応えています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランをご案内したり、機種選びから、フィルタリングなどの初期設定までしっかりとサポートします。また、修理相談やPayPay活用の案内も行っています。タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意し、ソフトバンクのお客さまも、他社のお客さまも利用いただけるスマホ教室を開催しています。2020年7月には新型コロナウイルスの影響で外出ができないお客さまのために、Zoomを活用した「オンラインスマホ教室」を開始しました。店舗と同等のサービスをオンラインで提供することで、新型コロナウイルスの感染リスクに対する不安を軽減しながら、スマホなどのサポートが受けられる取り組みを今後も検討し、ソフトバンクショップの一層の利便性向上を図っていきます。



2019年実績
教室開催数:312,100回
スマホアドバイザー数:1,200人

SDGs創出価値

(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供
(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

KPI

(1)全ての人々が最先端デバイス/通信の価値を享受
① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度)
② NPS^{*1}向上に向けた調査:実数把握
(2)活用しやすい情報取得/配信環境の推進
① Yahoo!ニュースDAU数^{*2}:4,500万件
② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進
※1 Net Promoter Score(ネットプロモータースコア) ※2 デイリーアクティブユーザー数

(3)ライフスタイル分野のICTサービス利用者拡大
① PayPay登録ユーザー数:4,000万人
② eコマース取扱高(物販):4兆円

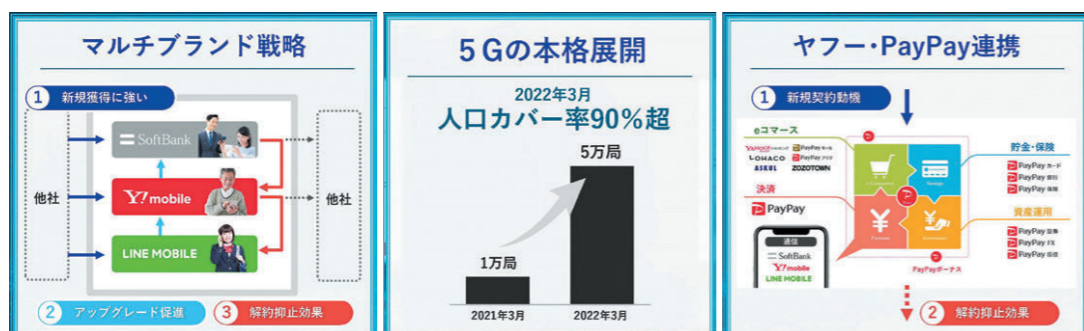
[SDGs創出価値]

(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通して、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。

近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、当社はグループ企業のサービス群における最先端テクノロジーを使い、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。

それにより、「これまでにない新しい体験や感動」、「質の高い豊かな暮らし」を全ての人々が享受できる社会の実現が可能と考えます。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

5Gサービスについて

2020年に商用サービスが開始された「5G」は、次世代の通信規格であり、従来の4Gと比べ通信スピードが速く、より多くの機器と、ほとんど遅延なく通信ができるという特長を持っています。

5Gは、4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできるようになる「高速大容量」、スマートフォンやタブレット端末だけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できる「多接続」、高品質のAR(拡張現実)などのコンテンツ等をリアルタイムに超高信頼で遠隔制御できるようになる「低遅延」の3つの特長を持っており、実用化により、VR(仮想現実)、AR、MR(現実と仮想現実の融合)といった日常生活をさらに便利に楽しむことができます。

当社では、「端末」、「コンテンツ」、「料金プラン」、「5Gネットワーク」、「ショップ等による体験」の категорияでさまざまな取り組みを行っています。

「端末」については、5G対応端末を4機種販売(2020年7月時点)しており、今後も対応端末を展開予定です。「コンテンツ」は、2020年3月27日に5G LABのサービスを提供開始しており、5Gならではの臨場感あふれる視聴体験を実現するコンテンツを配信しています。

好きなタレントやアイドルと同じ空間にいるような体験ができるAR SQUARE、ライブ・スポーツをより臨場的に楽しめるVR SQUARE、さまざまな視点から映像コンテンツを楽しむことができるFR SQUARE、PCゲームがスマホでも遊ぶことができるGAME SQUAREの4つのテーマで豊富なコンテンツをお楽しみいただけます。今後も5G LABは、エンターテインメントやスポーツなどの多種多様なユニークかつオリジナリティのあるコンテンツを多数追加していく予定です。

また、5Gをより多くのお客さまにご体験いただけるよう、全国55店舗で「5G LAB」のコンテンツのデモや体験ができる「5G LAB」体験コーナーの設置を行っており、一歩先の未来を気軽に多くの方にご体験いただけるよう取り組んでいます。

また、「料金プラン」も、5Gの商用サービスを2020年3月27日に開始し、大容量の通信をお得な料金でご利用いただけるサービスとしてご好評いただいています。

当社は、ネットワークインフラについても、5Gサービスを早期に展開するために、全国23万カ所の既存基地局や既存技術を活用し、適切な設備投資や帯域拡充を進めるとともに、他社とのインフラシェアリングによって日本全国にいち早く5Gサービスを展開していきます。



臨場感あふれる視聴体験を実現 「5G LAB」

当社は、ソフトバンクの新たなサービスとして、5G時代ならではの臨場感溢れる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」の提供を、2020年3月27日から開始しています。「5G LAB」は、エンタメやスポーツを中心にラインアップし、スマートフォンやタブレットなどで、キャリアを問わずに楽しめるサービス*です。「5G LAB」には、「AR SQUARE」、「VR SQUARE」、「FR SQUARE」、「GAME SQUARE」の4つのサービスがあります。



*4G(LTE)環境でもご利用いただけますが、5G環境でご利用の場合、より快適にお楽しみいただけます。



AR SQUARE
好きなタレント・キャラと同じ空間に



VR SQUARE
ライブ・スポーツの臨場感が目の前に広がる



FR SQUARE
多視点で自由に楽しむ新映像体験



GAME SQUARE
あなたのPCゲームがスマホでプレイ可能に

「AR SQUARE」は、実際の風景にデジタルデータを合成することで、現実世界を「拡張」するAR(Augmented Realityの略、拡張現実)技術を活用したコンテンツを、「AR SQUARE」アプリでお楽しみいただけます。

リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社と共同開設国内最大規模の3Dホログラム撮影スタジオで、30台のカメラを駆使して制作した「AR SQUARE」オリジナルコンテンツもラインアップしています。アイドルやキャラクターなどを、拡大・縮小・回転して自由に鑑賞したり、スマホのカメラを通して、好きなアイドルやキャラクターを出現させ、現実の背景や人物と一緒に写真や動画を撮影したりすることができます。撮影した写真や動画をSNSに投稿することもできます。

「VR SQUARE」は、2019年3月から提供しているVRサービス「LiVR」を名称変更して、音楽ライブやスポーツ観戦などに特等席で参加しているような体験ができたり、複数の視点を切り替えて視聴したりすることができるコンテンツを拡張し、「VR SQUARE」アプリで提供しています。

VRゴーグルを装着することにより、コンテンツを立体的(3D)に視聴することができ、スマホだけでも、視点が切り替えられる高品質な映像を視聴することが可能です。

AR SQUARE



VR SQUARE



FR SQUARE



GAME SQUARE



「5G LAB」体験コーナー



「FR SQUARE」は、「Free view point Reality(多視点)」というコンセプトに基づいたアプリで、舞台や会場の正面・側面からなど、さまざまな角度で映像を楽しむことができます。さらに、音楽ライブでは、お気に入りメンバーだけを選んで視聴したり、福岡PayPayドームで開催される福岡ソフトバンクホークス戦では映像を回転させ、好きな角度で視聴したりすることができます。

また、AKB48の57枚目シングル「失恋、ありがとう」の多視点ミュージックビデオを、2020年3月27日から独占配信し、選抜メンバー18人それぞれがメインの18種類のミュージックビデオから、好きな視点を選択し、推しメンバーだけの映像を見ることができます。

さらに、国内バスケのライブ中継が楽しめる「バスケットLIVE」でも、「FR SQUARE」のラインアップとして、多視点コンテンツの提供を2020年3月27日に開始しています。「GAME SQUARE」は、負荷の高いデータ処理を要求するPCゲームを、デバイスや場所を問わずに、いつでも・どこでも楽しめます。

NVIDIAのクラウドゲーミングサービス「GeForce NOW」の日本サービスである「GeForce NOW Powered by SoftBank」の提供を、2020年6月10日に開始しています。

「5G LAB」の4つのサービスで展開されるコンテンツ・タイトルは、人気のアイドルやアーティストをはじめ、野球やバスケットといったスポーツ、アニメキャラクターなど、幅広いジャンルと豊富なラインナップの提供を予定しています。

また、「AR SQUARE」、「VR SQUARE」、「FR SQUARE」のコンテンツを月額500円で見放題でご利用いただけるプラン「5G LAB ベーシック」も提供予定です。

さらに、より多くのお客さまにお気軽に5Gや「5G LAB」の魅力を体感いただけるように、全国主要都市のソフトバンクショップ55店舗に、「5G LAB」のコンテンツのデモや体験ができる「5G LAB」体験コーナーを設置しています。5G LAB体験コーナーでは、アイドルやアーティスト、人気キャラクターと一緒に撮影ができるAR撮影体験ブースに加え、AKB48のAR映像体験、AKB48などのVR映像体験、AKB48とラストアイドルのFR映像体験、「GAME SQUARE」を体験いただくためのデモ動画の視聴ができるようになっています。ソフトバンクは、「5G LAB」を通して、5Gの魅力や楽しさを提供し、お客さまのライフスタイルの向上に貢献していきます。

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値]

(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報へのアクセシビリティ向上によるデジタルデバイド(情報格差)解消の取り組みを通して、全ての人がリアルタイムに必要な情報を得ることができる、人と情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、「だれもが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

インターネットを活用したショッピングなどeコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。お客さまがインターネットを活用して必要なものが容易に見つかるとともに、安心かつ快適に利用いただけるように、当社の強みであるモバイルサービスはもちろんのこと、ヤフーやZOZOTOWNなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社のグループ各社のサービスが、それぞれ相互に連携することでシナジーを図り、より便利でお得かつ安全にご利用いただけるサービスの提供に尽力しています。

さらに、インターネットの即時性や即報性の強みを生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において必要な情報をタイムリーに誰もが簡単に入手できるようなサービス・コンテンツの提供・配信に努め、情報へのアクセシビリティの向上に努めています。

また、情報化社会が広がることで、デジタルデバイドのような問題が生じることがないよう、お年寄りや子どもなど誰もが使いやすいデバイスの提供やさまざまなバックグラウンドを持った方が安心安全、快適に使えるような環境の提供や取り組みを行っています。

インターネットにおける情報へのアクセシビリティの向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス

人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、だれもが生活に欠かせない情報へアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現します。

ヤフーは、月間で約8,000万超^{※1}の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の軸の一つにしています。



ヤフーでは、インターネットの即時性や即報性を活かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報

に加え、ファイナンス情報、地図や交通案内、スポーツ、TVや占いなどのエンターテインメントなど多様な情報を提供しています。

ヤフーの主要コンテンツの一つである「Yahoo!ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社が配信するニュースのほか、映像、雑誌や個人の書き手が執筆する記事など日本国内や海外のニュース・話題を多岐にわたり提供し、現代のスマートフォンを起点としたライフスタイルに合わせ、ニュースをリアルタイムに分かりやすく整理・選定することで、だれもが情報にアクセスできる環境を提供しています。

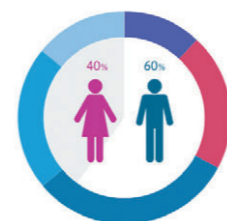
「Yahoo!ニュース」では、「Yahoo!ニュース トピックス」編集部が24時間365日、世の中の動きをみて最新ニュースを届けており、防災情報や重大ニュースなどをリアルタイムで通知し、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。また、コメントで他のユーザーの意見がわかるほか、「コメントランキング」で話題の記事の確認もできるようになっています。さらに、ライブ配信のニュース動画を24時間365日いつでも観ることができます。

「Yahoo!ニュース」は、特定の性別や年代のユーザーに偏ることなく、幅広い年齢層から支持されており、「Yahoo!ニュース」の月間PV(ページビュー)は約225億PVにのぼっており、日本最大級のニュースサイトとなっています。

※1 Yahoo! JAPANサービスを閲覧するために利用されたデイリーユニークブラウザ数(2020年3月期平均)。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合は重複カウントしています。

利用者数

■ 20代以下 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代

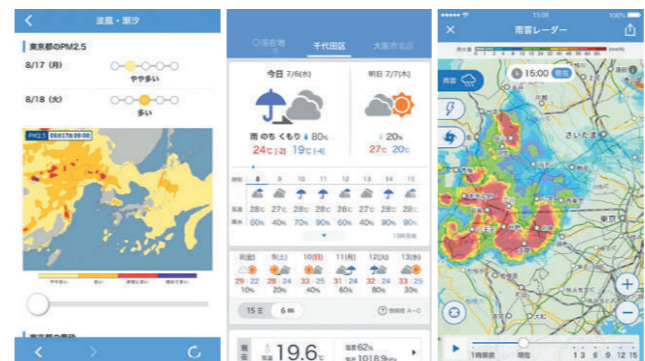


Yahoo!ニュースは幅広い年代の方に利用されています

※2019年1月~12月 月間平均ユニークユーザー数 (対象デバイス:PC、スマートフォン)

ヤフーでは、天気予報はもちろん、天気に関するあらゆる情報・災害情報を迅速に伝える天気・災害総合サイト「Yahoo!天気・災害」を運営しています。「情報=ライフライン」であることを重視し、「Yahoo!JAPAN」アプリおよび「Yahoo!防災速報」アプリでは、災害が起こる前に地震・豪雨・津波などの情報を、「Yahoo!JAPAN」アプリでは、国内1地点、「Yahoo!防災速報」アプリでは、国内最大3地点と位置情報を利用した現在地へプッシュ通知するなど、実用性の高い機能を採用し、ウェブブラウザだけでなく、スマートフォンやタブレット向けアプリを活用し、いつでもどこでも防災や災害情報にアクセスできるようにしています。

また、「Yahoo!天気」では、長い連休や旅行などにも便利な市区町村ごとの17日間の天気予報や時間ごとの詳細な天気予報、現在の気温・湿度・気圧などがわかるようになっています。現在地の天気予報だけでなく、知りたい地域や施設の天気を手軽に検索できる機能、好みの地点や施設を最大5箇所まで登録できる機能、時間ごとの詳細な天気予報が最大72時間わかる機能、日の出日の入りなどもわかるようになっています。

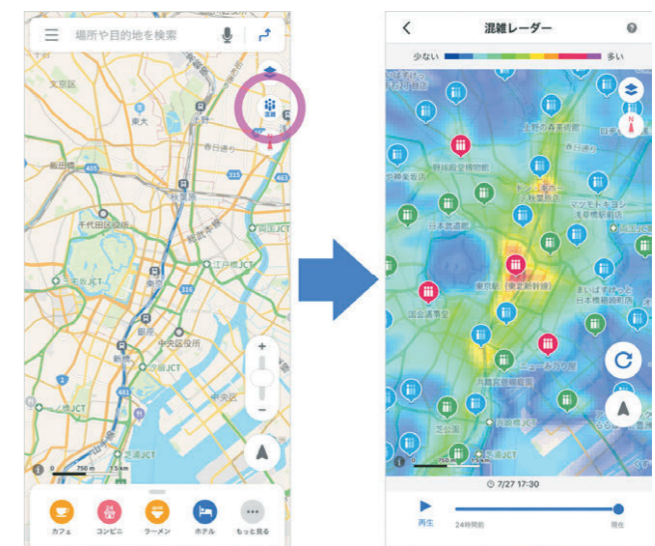


さらに、雨雲レーダーにより、気象レーダーによる観測と高解像度降水ナウキャストによる予測をマップ上に連続表示し、最大15時間先まで雨雲の様子と降水量がわかります。レーダーの機能は、雨雲以外にも、最大5日間の台風進路や

雨雪レーダー、雷レーダーなどがあります。その他のコンテンツとして、花粉情報やPM2.5情報、黄砂情報、みんなの投稿によって作られる天気情報「みんなで実況!今の天気」などを通じて、日々の生活に役立つ気象情報などをいち早くお知らせしています。

「Yahoo!地図」では、日本全国の地図情報および航空写真、最新の日本地図を基にした情報を提供しており、「Yahoo!MAP」などのサービスを提供しています。

「Yahoo!MAP」はユーザーが使いやすいように、地図デザインに配慮して目に優しいダークモードにも対応し、迷いそうなところでは目印で方向が分かりやすい徒歩案内、矢印通りに歩いて目的地に到着できるようにするARモードを展開しています。また、店名や住所、電話番号などさまざまなキーワードで検索でき、ワンタップの簡単な周辺検索・お店や施設などのスポット表示、付近の安全確認ができる「防犯マップ」を提供しています。さらに、「混雑レーダー」で混んでいる場所が確認できるほか、施設周辺の混みそうな時間帯を確認することができます。



また、ヤフーでは、メディア事業と同様主要な事業の一つである広告事業においても、複数にわかれていたディスプレイ広告・サービスを統合し、広告主やユーザーにとって双方に有益な情報を効果・効率的に届けられるように改善しています。

さらに、ヤフーでは、新型コロナウイルス感染症への対応についても、「Yahoo! JAPAN」への「新型コロナタブ」設置や「Yahoo!ニュース」での特集、路線や施設の混雑状況の提供などさまざまな情報やサービスの提供を行っており、今後も日々の暮らしや災害などの情報に人々がタイムリーにアクセスできるように努めていきます。

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値]

(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じてライフスタイルの向上を目指します。

金融の分野では、金融サービスにITを活用した「フィンテック」の分野は注目されており、テクノロジーやインターネットの活用により、資産運用や決済、支払いなどさまざまなユースケースやシーンにおいて、快適かつ安心・安全に金融サービスが利用できるようになります。

教育の分野では、文部科学省が小学校、中学校の児童・生徒に対して、1人1台のPC・タブレット端末と高速大容量ネットワークを整備する「GIGAスクール構想」の実現に向けた取り組みを本格化させるなど、教育のICT環境の整備が進められています。また、文部科学省は、新学習指導要領において、授業におけるICTの活用をテーマにするとともに、2020年4月より小学校においてプログラミング授業の必修化が始まりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校に登校できない場合も、テクノロジーを活用することで児童・生徒の学びを止めずに、いつでもどこでも学ぶことができるようになることから教育分野におけるICTの利活用の重要性が日増しに高まっています。場所・地理面や時間などの制約にとらわれずに教育・学習ができるスマートフォンやタブレットなどのICTデバイスやZOOMなどのアプリケーション、ロボットなどを活用したさまざまな教育のソリューションやサービスを提供し、多くの方へ学びの機会の提供や教育現場のICT化に貢献しています。

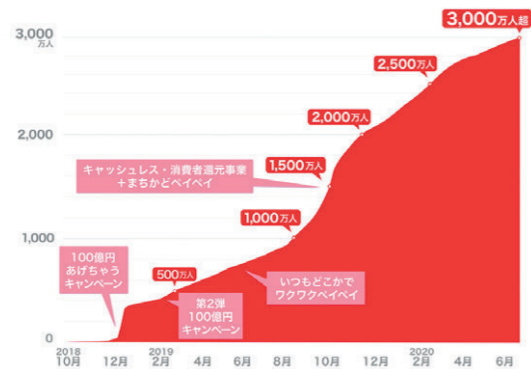
医療の分野において当社では、オンラインで医療サービスを受けられるアプリの提供や、MaaSを活用したヘルスケアモビリティの提供を通じて病院の偏在や通院のための交通手段といった問題を抱える地域の課題解決の一助となるサービスなど、医療現場における最先端テクノロジーの活用に取り組んでいます。

今後も最先端テクノロジーやビジネスモデルの創出および展開を推進し、当社の強みである最先端テクノロジーの活用を通じた生活基盤の高度化を目指します。

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービスとして2018年10月にサービスを開始しました。2020年6月には累計登録ユーザー数3,000万人を突破し日本のキャッシュレス決済の普及を牽引するなど、消費者の新たな決済ツールとしてその影響力を拡大しています。



※2020年7月1日 PayPay株式会社 プレスリリース資料

PayPayは、これまでのクレジットカードや交通系ICカードのようなキャッシュレスサービスとは異なり、カードリーダーなど

の機器の導入が不要であるほか、決済システム利用料や入金手数料も基本的にかからない^{※1}ため、加盟店舗のコスト削減につながります。また、会計時はユーザーのスマホをつかって決済を行うため、現金やお釣りを扱う必要がなく、会計の時間を短縮できるなどのメリットがあります。現在、加盟店は地方のお店から大型チェーン店まで230万箇所^{※2}に拡大しており、日本全国のさまざまなお店で利用いただけます。

※1 決済システム利用料は、2021年9月30日まで無料。ただし、2020年4月1日以降新たに加盟店になる年商10億円以上の法人の場合は有料です。入金手数料は、ジャパンネット銀行の場合は永年無料。その他の場合は入金サイクルが当月末締め(月1回の入金)の場合は無料、累計決済金額1万円以上で都度入金とする場合は105円(税込)の手数料がかかります。
 ※2 店舗やタクシーなど、PayPayへの加盟契約お申し込み数です。2020年6月29日時点。

またPayPayは、3,000万人以上の登録ユーザー数や230万カ所の加盟店に加え、認知度No.1^{※3}のブランド力、年間60回以上にもおよびアプリケーションのアップデート実施による新機能追加やユーザビリティ、セキュリティの強化など、より多くのお客さまが日本全国のさまざまな場所で、安心して便利に利用いただけることを強みとしています。

※3 PayPay調べ



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期 決算説明会 発表資料

また、2020年秋以降に当社のグループ内で展開する既存の金融サービスをPayPayブランドに統一します。

銀行やクレジットカード、保険などの金融サービスをPayPayブランドに統一することで、各金融サービス間の相互連携を強化し金融サービスをシームレスにつなげていきます。また、ユーザーにとって分かりやすい名称にすることで、より親しみをもってサービスを利用いただけるようにしていきます。また、2020年6月にはソフトバンクとみずほフィナンシャルグループは次世代型金融事業における戦略的提携を行うことを合意し、レンディング分野、スマホ証券分野、決済代行分野での連携とともに、PayPayとも連携し、金融領域のさらなる強化とお客さまの利便性向上を図ります。

※上記に記載した新しい金融サービスは、関係各社において、当該事業を行う上で法律上必要な登録や関係する監督官庁からの承認等の取得等が条件となり、法令の遵守および準備を前提に検討しています。

さらにPayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し、「オフライン決済」だけでなく、「オンライン決済」、「公共料金決済」、「個人間の取引」など、サービスの幅を拡大していきます。

また、PayPayモールやPayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとも連携し、日常のあらゆる場面で利用できる多機能なプラットフォームとして活用できる「スーパーアプリ」化を目指しています。

PayPayは、総務省の主導で2020年9月より開始するマイナポイント事業(マイナポイントの活用により、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする事業)を強力に後押しし、さら



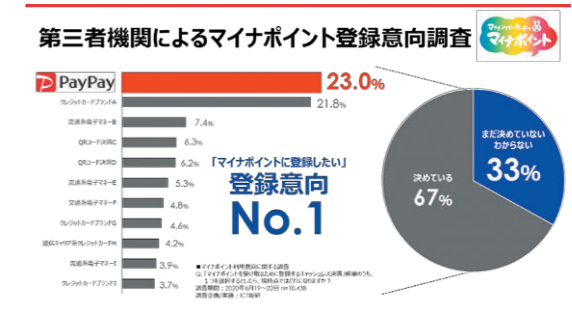
※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期 決算説明会 発表資料

なるキャッシュレス決済の促進に貢献します。

ユーザーは、マイナポイント事業と連携するキャッシュレス決済サービスにPayPayを選択すると、マイナポイントとしてチャージ額または利用額^{※1}の25%(最大5,000円相当のPayPay残高)が付与されます。PayPayを選択するメリットは、コンビニや飲食店など全国230万箇所(2020年7月時点)の加盟店で利用できること、24時間電話で相談できる窓口があること、ソフトバンクやワイモバイルのショップで登録等のサポートが受けられること、チャージ後すぐにマイナポイントが受け取れることなどがあげられます。

さらに、PayPayアプリから最短1分程度で簡単に登録ができることもあり、市場調査^{※2}においても、PayPayのマイナポイント登録意向はもっとも高い結果となっています。

※1 ヤフーカード以外のクレジットカードは対象外
 ※2 出典:マイナポイント利用意向に関する調査(調査企画/実施:ICT総研)



※2020年7月1日 PayPay株式会社記者発表資料

さらに、PayPayでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が地域経済に大きな影響を与えていることを受け、地域経済を盛り上げていくことを目的に、地方自治体と共同でPayPayを活用したキャンペーン「あなたのまちを応援プロジェクト」を展開しています。

すでに、日本全国200を超える自治体からキャンペーン実施の問い合わせがあり、これまでに35自治体での実施が決定(2020年8月現在)しており、実施自治体は今後も拡大していく予定です。地方自治体は、全国で230万箇所の加盟店を持つPayPayプラットフォームを活用することで、地域経済を盛り上げるための地域振興券や商品券などの発行や、換金、印刷などの必要もなくなり、時間と経費を含めたリソースの削減が可能になります。

ユーザーにとっても、商品券の購入などで特定の場所に出かける必要がなくなり、また、事前注文サービス「PayPayピックアップ」を利用して、望まない「三密」を避けられるなど、自治体とユーザー、双方に多くのメリットがあります。

ソフトバンクでは今後も、金融サービスにITを活用したフィンテック分野でも、PayPayを中心に安心して便利な新しい金融サービスを提供していきます。

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

ICT機器やデバイスを使って、誰もがいつでも・どこでも教育や学習ができる環境を目指します。Society5.0時代に向け、テクノロジーを通じて、次世代を担う若者や子どもたちの知性や能力向上に貢献します。

IoTを活用したプログラミング教育支援 「IoTチャレンジ」

「IoTチャレンジ」は、2019年4月より開始したIoTやAI(人工知能)、スマートロボットが普及する次世代の社会を担う小学生・中学生を対象に、IoTをテーマとしたプログラミング学習の教材として「micro:bit(マイクロビット)」*1やセンサーなどの周辺部品、教員用の学習指導書をセットにしたキットを無償提供*2するプログラミング教育支援の取り組みです。全国の小中学校168校(2019年度)が参加*3しています。

「IoTチャレンジ」は、人型ロボット「Pepper」と「micro:bit」やセンサーがインターネットを介して連携することにより、単体のプログラミング教材では成し得なかった創造的なプログラミング学習を実現しており、児童・生徒は、学校や地域社会における身近な課題の解決策などを考えながら、さまざまなセンサーを組み合わせるプログラミングを行い、ICT視点のものづくりを体験することが可能となっています。

教員向けの教材は、相模女子大学小学部の川原田康文校長の監修の基に提供しています。



- *1 「micro:bit」は英国放送協会BBCが教育用に開発したマイクロコンピュータで、英国では全小学校の5・6年生約100万人に無償配布され、誰でも直感的にプログラミングを学べる教材として学習に使われています。
- *2 「micro:bit」を活用したプログラミング学習用教材と、独自に編集した教員用の学習指導書は、SB C&S株式会社が無償提供しています。
- *3 ソフトバンクグループ株式会社が実施している日本全国の小中学校に対するプログラミング教育支援の取り組みである「Pepper 社会貢献プログラム」に参加している小中学校から公募にて選定。

Kandu「Robot LAB(ロボット ラボ)」

親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパーク「Kandu(カンドゥー)」に出店している「Robot LAB」では、AIやロボットが普及する将来を見据え、人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング体験を通じて、想像力や論理的思考力やロボットと触れる楽しさを感じてほしいという思いから、子どもたちにロボットエンジニアという職業体験ができるアクティビティを提供しています。

STEM教育を通して夢を叶える 人を育む「STELABO」

SB C&S株式会社は、「ものづくり」や「プログラミング」の学習を通して、未来を担う子どもたちが将来活躍できる力を育むことを目的とした、STEM*教育を推進するスクール「STELABO」事業を開始しました。

2019年6月12日に直営校である「STELABO汐留校」を開校しましたが、今後はさまざまな形でSTEM教育の普及に努めていきます。

「STELABO」では、幼児から小学生までを対象として「理数とICTの基礎力」、「創造し表現する力」、「自ら深く考える力」、「協力して学び合う力」の4つの能力を育成することを目的としています。

レッスンでは、はじめにベースとなる原理や仕組みなどの知識を学びます。次にブロックやタブレットを用いて、時にはクラスメイトと一緒に試行錯誤しながら課題制作に挑戦し、最後に自身の成果を発表します。

この「インプットする」、「ものづくりを通じて理解を深める」、「アウトプットする」というサイクルを繰り返し行うことで、これからの社会で必要とされる4つの能力を育みます。



*STEM=科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・数学(Mathematics)を総合的に学ぶ教育。

子どもたちはカンドゥーの街で起きるさまざまな困りごとに対し、どうしたら問題が解決するかを考えながら「Pepper」にプログラミングをすることで、困りごとを解決していくという内容になっています。



Kandu
イオンモール幕張新都心(千葉市)にある、親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパーク。

健康・医療分野でのテクノロジー活用

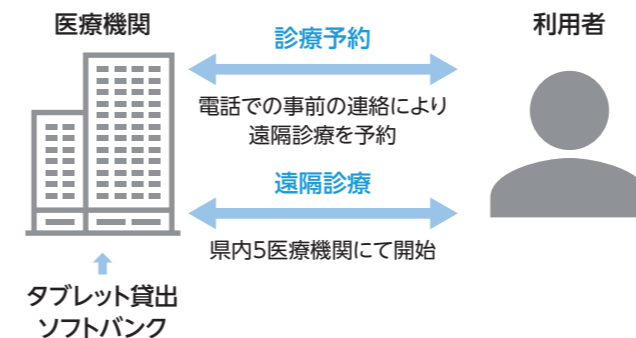
ICTやテクノロジーを活用することにより、全ての人がいつでも・どこでも、健康の維持や病気の早期発見・医療機関への受診ができるような社会づくりに貢献します。

ICTデバイスやアプリを活用した健康管理とともに、過疎地域など医療サービスを受けることに障壁がある方に対して、オンラインやMaaSなどのテクノロジーを活用した医療サービスの支援を行っています。

遠隔の医療支援 (福島県)

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染を恐れて必要な受診を控える“受診控え”が発生しており、秋から冬にかけてのインフルエンザ蔓延期と重なることで、より深刻化する可能性が想定されます。このため、包括連携協定先である福島県と連携し、いくつかの医院の協力の下、患者さんの安心を確保する手段の一つとなる、タブレットによる遠隔診療の支援を開始しました。

サービスのイメージモデル



IoTデバイスを活用して 健康管理をサポート

健康管理・増進を目的に「スマート体組成計2」サービスを提供しています。「スマート体組成計2」は、乗るだけで測定データがクラウド上に自動送信され、体重や体脂肪、筋肉や骨量などの健康に関わる数値をICTデバイスで即時に確認できます。



- 体重
- 内臓脂肪レベル
- 水分量
- BMI
- 身体年齢
- 骨レベル
- 体脂肪率
- 基礎代謝
- 骨格筋レベル



協力医師の声

- 新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、自らも含めてオンライン機器を使った診療に対する意識が高まっていると感じている。
- 感染リスクを抱えながら受診する患者さんの不安は、確かに解消できると思う。コロナ時も、コロナ後であってもオンライン診療への要請が止むことはないと思う。

マテリアリティ 3



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～

産業やライフスタイルの変革をさらに加速するために、国内外の優れた企業とのパートナーシップなどによるシナジー創出（スパイラルアップ）を戦略的に行うことにより、長期的なビジネスを共創するとともに、最先端テクノロジーという強みを生かし、今までになかったような新しいビジネスモデルを次々と展開していきます。金融・決済事業では「PayPay」、次世代交通事業では「MONET」や「BOLDLY」、オフィスシェア事業では「WeWork」、タクシー配車サービス事業では「DiDi」、成層圏通信プラットフォーム事業では「HAPSモバイル」が、すでに事業展開を行っています。

SDGs創出価値	KPI
(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	(1) ●HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)
(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	(2) ●日本国内の事業展開の促進
(3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	(3) ●ソフトバンクイノベーション事業化促進

新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、FinTech、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規事業の創出にあたっては、ソフトバンクグループが既に投資を行っている世界的に有力なAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能となっています。さらに当社グループの強みである、通信事業やヤフー事業での顧客基盤、5Gやソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規ビジネスの垂直立ち上げを実現しています。

また、これまでの通信事業で培った顧客基盤・営業力・技術力・店舗網・通信インフラなどを保有しており、4,500万以上のモバイル契約数に加え、国内の大企業の93%が取引先であるという強固な顧客基盤を保有していることは新規事業を創出する大きな強みとなっています。

SoftBank + ソフトバンクグループの投資先など

当社グループのプラットフォーム・アセットをフル活用

契約回線数 約4,580万	大企業の 約93% ^{※1} と 取引あり	連結 従業員数 約3.8万人	店舗数 約6,000店 ^{※2}	事業プラット フォーム (ネットワーク、 IT、課金など)
------------------	--------------------------------------	----------------------	------------------------------	--

※ 数値は全て2020年3月末時点
 ※1 売上高1,000億円以上の上場企業969社のうち、当社と取引を有する企業900社の割合の概数
 ※2 直営店、代理店、量販店、併売店を含む店舗数

ソフトバンクが新規事業として展開している「PayPay」、「OYO」、「WeWork」などのサービスはその代表例です。スマートフォン決済サービスである「PayPay」は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一つであるPaytm社（インドのスマートフォン決済サービスにおけるリーディング企業）の技術を活用し、会社設立から4か月という非常に速いスピードでサービスの立ち上げに成功しました。今後は「PayPay」を軸としたシームレスな金融サービスの展開により、さらなるビジネスモデルの創出を目指しています。

当社は、これらの強みを生かし、国内外のさまざまな事業パートナーと協働し、合併会社の設立などを通じて、世界最先端のビジネスモデルやテクノロジーを日本に導入・展開することで、オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出によって社会課題の解決に取り組んでいきます。

[SDGs創出価値]

(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

グローバルトップランナー企業とのパートナーシップにより、最先端テクノロジーを生かした新規ビジネスを創出します。日本におけるイノベーションをよりスピーディーに促進し、世界中のあらゆるモノがつながる「安心で快適なモビリティ社会」の実現に貢献します。

主な取り組み:MaaS事業 (Mobility as a Service 事業)

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社であるMONET Technologies 株式会社は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車の事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する策として、MaaSに注目が集まっています。「MONET」では、これらの課題の解決に向けて、オンデマンドの配車プラットフォームなどを提供している他、自動運転車両を活用した移動型コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスが実現することを見据えています。

また、企業や自治体のMaaSの実現を支援する「MONETプラットフォーム」の本格運用を開始し、機能の拡充に伴い、オンデマンドバスの配車システムをはじめ、天気・観光・地図情報などのデータやシステムのAPIを提供する「MONETマーケットプレイス」を、「MONETコンソーシアム」の加盟企業^{*}でシステム開発などを行う企業向けにプレオープンしています。さらに、今後は「MONETマーケットプレイス」を一般企業向けにもオープンするほか、複数のAPIなどを組み合わせ、開発不要ですぐにMaaS事業を開始できるパッケージの提供を予定しています。

また、MaaSの実現を推進するパートナーとして、「MONETマーケットプレイス」にAPIを提供していただける企業からの申し込みを受け付ける予定です。これからもMONETはさまざまな企業や自治体と連携し、MaaS事業の推進に取り組んでいきます。

^{*}企業以外の団体も含む



運転手不足によるバスの廃線の課題を自動運転バスで解決する「BOLDLY」

2020年4月1日に「より太い」交通網の構築に「大胆に」挑戦するという思いを込めて社名を変更したBOLDLY株式会社（旧SBドライブ株式会社）は、設立以来、自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher」、手動運転の車内事故ゼロを目指したAIサポートシステム「DaiLY」を基軸として、便利で持続可能な移動サービスの早期実現に向けた事業を推進しています。また、「BOLDLY」は、手動運転バスの車内事故を軽減させることを目的に、「DaiLY by dispatcher」も提供しています。



国内初、自治体が公道で自立走行バスを実用化（茨城県境町）

茨城県境町は、「BOLDLY」と株式会社マクニカの協力の下、町内の移動手段として自律走行バス「NAVYA ARMA（ナビヤ アルマ）」（仏 Navya社製）を2020年秋頃から定時・定路線で運行予定で、自治体による公道での自律走行バスの実用化としては国内初^{*}となります。

境町では、高齢化に伴う免許返納者の増加や鉄道の駅の不足、バスやタクシードライバーの不足などの課題を抱えており、移動手段の拡充が喫緊の課題でした。

境町は、自律走行バスの運行により、住民がさらに便利に移動できる環境を構築することを目指します。境町、BOLDLY、マクニカの3者は、新しいモビリティサービスを通して地域および産業の活性化と町民サービスの向上に取り組むための連携協定を締結しました。

^{*}定員11人以上の車両が一般の方の移動手段として、期間を限定せずに大半の区間を自律走行するのは初めて（BOLDLY調べ）



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

主な取り組み

AIを活用した画像認識ソリューション「日本コンピュータビジョン」

日本コンピュータビジョンは、AI(人工知能)とDeep Learningを組み合わせたコンピュータビジョン技術がもたらす利便性と効率性をあらゆる産業に提供し、全ての人々の暮らしをより豊かにすることを目指しています。

現在、日本国内でも顔認証をはじめとした画像認識技術が、空港などさまざまな場所で活用されています。こうした画像認識技術など、先進的な画像認識技術を活用したソリューションサービスを開発し、スマートリテール分野とスマートビルディング分野向けのソリューションを提供しています。

スマートリテール分野では、来店客の顔や身体の特長から属性を推測できる開発キット「JCV属性分析SDK」を提供しています。性別、年齢、表情だけでなく、服装、視聴時間、滞在時間、訪問回数など、マーケティングに有効なさまざまなデータの取得が可能で、小売店舗での戦略的な販促計画立案や、最適なレイアウト、効率的なイベント・キャンペーン運用などに役立てることができます。

スマートビルディング分野では、建物のゲートや扉において顔認証による入退室管理ができるソリューション「JCV Total Building Access Solution (JCVトータル・ビルディング・アクセス・ソリューション)」を提供しています。顔写真を1枚登録するだけで高速・高精度な生体検知を行い、安心か

つスムーズな入退室が可能です。

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入社前の検温、入社時のマスク着用、発熱時の入社禁止などの対策が取られている中、顔認証と同時に体表温度の測定が可能なAI温度検知ソリューション「SenseThunder」も提供しています。

AI顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と1.5m離れた距離でも体表温度を検知でき、マスクやメガネを着用したままでも高速・高精度の測定が可能のため、入館時のマスク着用を徹底することができます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関など多方面に渡り、導入が進んでいます。

主な導入設置場所

- シャングリ・ラ ホテル 東京
- 大阪国際空港:保安検査場入り口
- 福岡ソフトバンクホークス:福岡 PayPayドーム スタジアムゲート等
- ストリングスホテル東京インターコンチネンタル
- イオンシネマ:全劇場
- TOHO シネマズ:全劇場
- イオンモール:従業員出入口



福岡ソフトバンクホークス(株)での使用例

位置情報とビッグデータの融合で、ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」

Agoopが提供するスマホアプリや世界のスマホアプリのユーザーのうち、承諾を得たユーザーから月間約170億件の位置情報を取得し、流動人口データを生成・解析しています。

人の流れや移動速度を点で把握できる「ポイント型流動人口データ」と、アプリユーザーを日本の総人口規模に換算してメッシュごとに統計化し、1時間ごとに可視化した「メッシュ型流動人口データ」の2種類を提供しています。

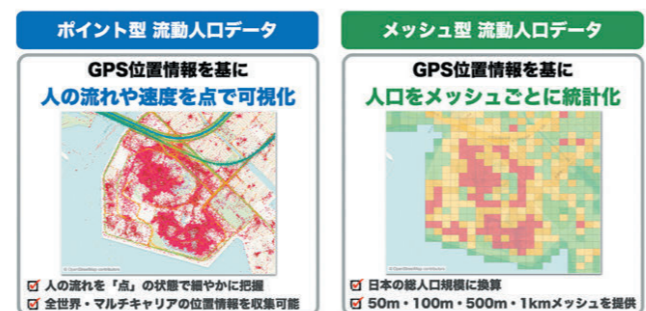
流動人口データは、商圈分析やマーケティング、観光分析、防災計画、都市計画などを行うためのビッグデータとして、企業や学術機関、自治体向けに提供しており、2019年7月にはメッシュ型流動人口データのメッシュサイズの最小単位を従来の100m×100mから50m×50mとし、解像度を高めたデータを提供することで、店舗分析など高解像度化による新たな活用がされています。

また、全国の地方自治体や報道機関などでの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の効果検証に向けたデータの活用を目的として、全国の主要な駅や観光地などでの人の流れを解析した「新型コロナウイルス拡散における人流変化の

解析」を日次でウェブサイトは無償公開しています。

これは、Agoopが保有するメッシュ型流動人口データを集計して、前日までの主要な駅や観光地などのエリアにおける1時間ごとの人流推移を表したグラフで、2020年1月1日から公開前日までの人の流れの変化を把握することができます。

従来のシステム導入など、操作が難しいツールを使用する必要はなく、簡単に、すぐに人流変化の推移グラフをPDFファイルで閲覧していただくことが可能です。



[SDGs創出価値]

(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

主な取り組み

タクシー配車プラットフォームサービス「DiDi」

「DiDi」は、日本をはじめ中国やオーストラリアなどで、タクシー配車やライドシェア、バイクシェア、フードデリバリーサービスなどを提供する世界最大級の交通プラットフォームで、日本においては、タクシーの配車依頼をできるアプリを提供しており、高度なAIとデータ分析技術により、今タクシーに乗りたくない乗客と空車タクシーを効率的にマッチングさせることが可能です。また、一部のドライバーには乗客の需要予測マップを試験的に提供しています。

タクシーを利用されるお客さまは、スマホアプリで出発地や目的地などを入力することでタクシーを呼ぶことができ、タクシーが到着するまでの時間や位置情報をリアルタイムに確認できます。車両情報も確認できるため、スムーズに乗りいただくことができます。また、決済はアプリ内で完了するため、到着後にドライバーとやりとりせず降車することが可能です。

また、タクシー事業者には、ドライバー用アプリを提供することで、シンプルな操作でオーダーの受注から、お客さまの送迎、決済までを完了できるようにしているほか、管理者は

事業者用の管理コンソールにより、配車状況やドライバーの稼働状況などを管理することが可能です。

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月のタクシー業界の売上平均が-27%の中、「DiDi」経由の売上は-6%に留まり※、外出自粛などによる流し営業における乗客獲得機会の減少を「DiDi」アプリからの注文対応でカバーしています。

また、「DiDi」はキャッシュレス決済の推奨や、ドライバーのマスク着用状況などの感染症予防策の情報をアプリで表示するなど、お客さまの安全な移動をサポートできるよう努めています。

※売上増減率(2020年1月実績対比/2020年3月) DiDiモビリティジャパンによる、一般社団法人全国タクシー・ハイヤー連合会へのヒアリング結果
※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料



コミュニティ型ワークスペース「WeWork」

ソフトバンクグループと「WeWork」は、2017年7月にWeWork Japan合同会社を設立しました。

現在日本国内では6都市で30以上の拠点を展開しており、メンバー数(利用者数)は2020年3月には2万2,000人を超えました。特に東京都心エリアの稼働率は平均80%以上と高い水準で推移しており、今後も東京エリアを中心に広範囲な展開をしていきます。

また、「働き方改革」がさらなる変革を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オフィスの分散化の需要は、さらに高まっていくと予想されます。



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

フィス環境を提供しています。

さらに、オープンイノベーションを促進する空間やコミュニティの活性化を生むさまざまな仕掛けを提供することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるようにし、コラボレーションを推進しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、多くの企業が新しい時代の働き方を模索しています。ニューノーマルの時代において急増しているテレワークやサテライトオフィスのニーズに応えるために、2020年7月からは国内全ての「WeWork」を自由に使える新プラン「We Passport」の提供を開始しました。メンバーは移動時間を減らして、生産性を向上させることができます。

WeWork Japanは、「誰もが自分らしく働き、共に挑戦できるコミュニティを創造する」をミッションに掲げ、今後も業界・業種の壁を越えた多様なオープンイノベーションを引き出すオフィス環境の提供を通して、これからの時代のスタンダードとなる新しい働き方を創造していきます。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (2) 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ

主な取り組み

テクノロジーを活用した宿泊・住宅ブランド「OYO」

日本での快適で
便利な宿泊施設と
おもてなしの体験の
提供を目指して、OYO Hotels & Homesと当社およびソフト
バンク・ビジョン・ファンドは、2019年4月に共同でOYO
Hotels Japan合同会社の設立を発表しました。

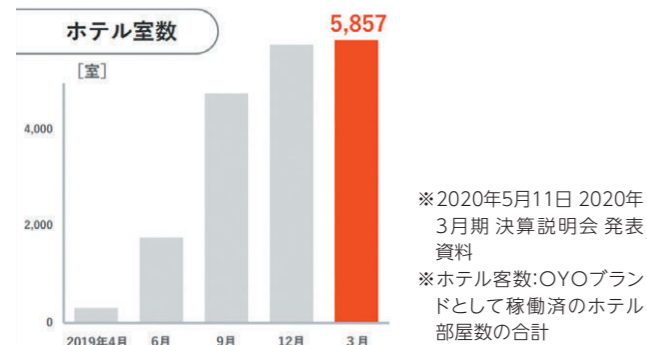


「OYO」の特長は、ホテルのトータルコンサルティングと、
AIを活用した価格調整システムです。AI分析を活用したイン
テリアデザインで内装や外観を改装し、従業員の研修、運営
システムの導入までトータルにサポートします。さらに、AIで
宿泊客の需要を分析し、リアルタイムで客室単価を変化させ
るダイナミックプライシングにより、経営の効率化と収益性
の向上に貢献しています。

2020年7月には、賃貸サービスを展開する「OYO LIFE」
を運営するOYO TECHNOLOGY & HOSPITALITY
JAPANと合併し、OYO Japanが誕生しました。テクノロ
ジーを最大限活用し「好きなときに、好きな街へ」というコン
セプトの下、「OYO Hotel」「OYO Ryokan」「OYO LIFE」の
ホテル、旅館、不動産賃貸の施設を全国で展開し、快適なリビ
ングスペースを提供しています。

「OYO Hotel」は、ホテル室数を順調に増やしており、約
6,000室の客室(2020年3月)を国内100都市以上にて運
営しています。

予約や変更が簡単に行える「OYO」アプリやウェブサイト
からの宿泊予約に加え、「Yahoo!トラベル」や「じゃらん」、「楽
天トラベル」、「expedia」、「Booking.com」、「agoda」と
いった国内外の旅行サイトからの予約に対応しており、世界中
からの集客に対応しています。手頃な価格で地域に根ざした
ブランドの確立を目指し、今後さらなる利用者の拡大を目指
しています。



また、「OYO Ryokan」では、グローバルな展開を開始しま
した。伝統的な日本の旅館の文化を生かしながらインター
ネット設備やオリジナルの機能的な家具を室内に備えるなどの
リブランディングを施し、世界中の旅行者に日本の旅館文化を
発信しています。「OYO」独自のテクノロジーを活用して収益
改善と効率化を図っています。

「OYO LIFE」は、テクノロジーを活用した不動産賃貸サー
ビスで、賃貸物件の検索から、お部屋の契約・支払までを簡潔に
し、スマートフォンのみで完結するサービスを提供しています。
家具家電付きの部屋を豊富に展開し、全室に電気・水道・ガス
などのインフラを完備し、基本的なアメニティも用意してい
ます。入居時の複雑な手続きや、二年間契約の縛り、敷金礼金な
ど、これまで賃貸の住居を借りる際に発生していた課題を解消
した新しいスタイルのお部屋探しを提案しています。2020年7
月の「OYO Hotel」と「OYO LIFE」の運営会社の合併に伴
い、宿泊と住宅の相互集客を実現し、ご利用のお客さまに対
してより幅広いお部屋探しの選択肢の提案が可能となりました。

さらに、ソフトバンクのグループ企業や他の企業とのコラボ
レーションも随時実現していく予定です。今後アプリやウェブ
サイトの継続的な改善に注力しながら、さらに便利な宿泊予約
サービスの提供を目指していきます。

また、新型コロナウィルスの影響において、観光業界は困難に直
面していますが、「OYO」独自の経営支援の効果で、「OYO」の加盟
ホテルや旅館は、毎月全国平均の稼働率を大幅に上回る平均稼
働率を維持しています。



その他、新型コロナウィルス禍において、観光業界や医療従
業者に貢献すべく、各種の支援策を実施しました。ホテル・旅館
オーナー向けに運転資金を支援する「OYO パートナー・サ
ポート・プログラム」を実施し、経営困難に直面するホテルを
加盟施設としてお迎えし、資金支援と経営支援を提供しました。
医療従事者へは、「OYO」の宿泊施設を無償で提供しました。
「OYO」ならではの支援策を各種実施しました。その他、ホテル
や旅館の衛生対策に強化しており、「OYO あんしんステイ認
証プログラム」を導入しました。

今後も「OYO」は、ホテル・旅館などの経営支援による観
光業界の盛り上げや、住宅や地域活性化に貢献していくこと
を目指しています。

[SDGs創出価値]

(3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進します。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を
広く発掘するため、「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、
日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲ある
方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、
広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、
一度就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。また、
性別や国籍など属人的な要素に関わらず同じ選考基準で選考
を行っており、No.1採用や就労体験型のインターンシップ
など、多岐にわたる選考プログラムの中から自己の最適な
アピール方法で選考に臨んでいただけます。

また、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成の
ために、3つの施策「ソフトバンクイノベーション」、「ソフトバ
ンクアカデミア」、「ソフトバンクユニバーシティ」を中心にソ
フトバンクならではの人材育成を推進しています。ソフトバンク
グループは、創業30年となる2010年に、次の30年も情報
革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とさ
れる企業グループ」となるための「新30年ビジョン」を発表し、
その中でグループ企業を30年以内に5,000社規模に拡大
する「戦略的シナジーグループ5,000社」の計画を立てました。
この計画の実現に向けて、2011年には新規事業のアイデアを
社内外から募集する社内起業制度「ソフトバンクイノベン
チャー(SoftBank InnoVenture)」を開始しています。現在は
年3回程度の募集を行い、審査を通過して事業化が決定した
場合、原則として会社を設立します。提案者が自ら経営や事業
推進に参画できる仕組みにし、年々、事業化案件も増加して
います。



「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義自身が校長となり、
2010年に開校し、ソフトバンクグループの後継者およびAI
群戦略を担う事業家を発掘・育成しています。

「ソフトバンクユニバーシティ」は、ソフトバンクグループの
経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とするソフトバン
ク独自の研修制度です。「ソフトバンクビジネスプログラム」、
「テクノロジープログラム」、「階層別プログラム」を3つの柱と
して、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、
従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択して
いくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

〈事業化案件〉

弾	サービス名称	設立日
第1弾	WONDER!	2012年11月
第2弾	kazoc	2013年02月
第3弾	PassMarket	2013年04月
第4弾	クラウドウェブマーケティング	2013年06月
第5弾	得するモール	2014年06月
第6弾	Smart IXサービス	2014年10月
第7弾	スマートコーチ	2015年10月
第8弾	e-kakashi	2015年10月
第9弾	ハートコミックス	2015年12月
第10弾	ユビ電	2016年09月
第11弾	HELLO CYCLING	2016年11月
第12弾	hugmo	2016年11月
第13弾	Scatch!	2017年05月
第14弾	MICE Platform	2019年04月
第15弾	umamill	2019年04月
第16弾	conect+	2019年04月

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

主な取り組み

ソフトバンクイノベーション (InnoVenture = Innovation+Venture)

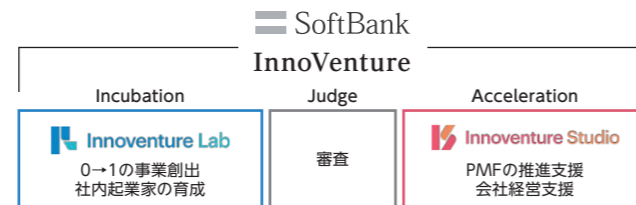
ソフトバンクイノベーションは、2010年に発表された「ソフトバンク 新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア(新規事業)を社内外から幅広く募集、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐に渡る支援を行っています。

Innoventure Lab(イノベーションラボ)は、ソフトバンクグループ社員向けインキュベーションプログラムで、新規事業の応募前から最終審査までをサポートしています。2016年より始動した本プログラムでは、国内外のスタートアップに関する知識や新規事業開発のノウハウ、仮説検証の方法など、幅広い知識の習得・実践を目的としています。本プログラムは、業務時間外で活動を行います。ソフトバンクグループの全社員、内定者のうち、社内起業を志す者なら誰でも登録可能です。

最終審査通過後は、事業戦略の仮説構築とβ版プロダクトを

用いた足元での利用検証の両輪で、事業化(会社設立)を目標に活動していきます。事業化後は、描いた事業戦略を実行しながら次回の資金調達を目標にスケールを目指します。Innoventure Studio(イノベーションスタジオ)では、一連の活動をスピーディーに行えるように、専任担当者によるメンタリング、プロダクト開発や事業計画策定などを支援するコンテンツの提供、そして検証をサポートする各種ツールの提供を行っています。最終審査を通過後～事業化後のスケールフェーズのプロジェクトを対象に4つの側面から支援するプログラムです。

ソフトバンクイノベーションでは、「事業創造」、「事業を創出できる人材の育成」をテーマに、社員の積極的な新規事業提案を奨励、チャレンジングな企業風土づくりを推進しています。

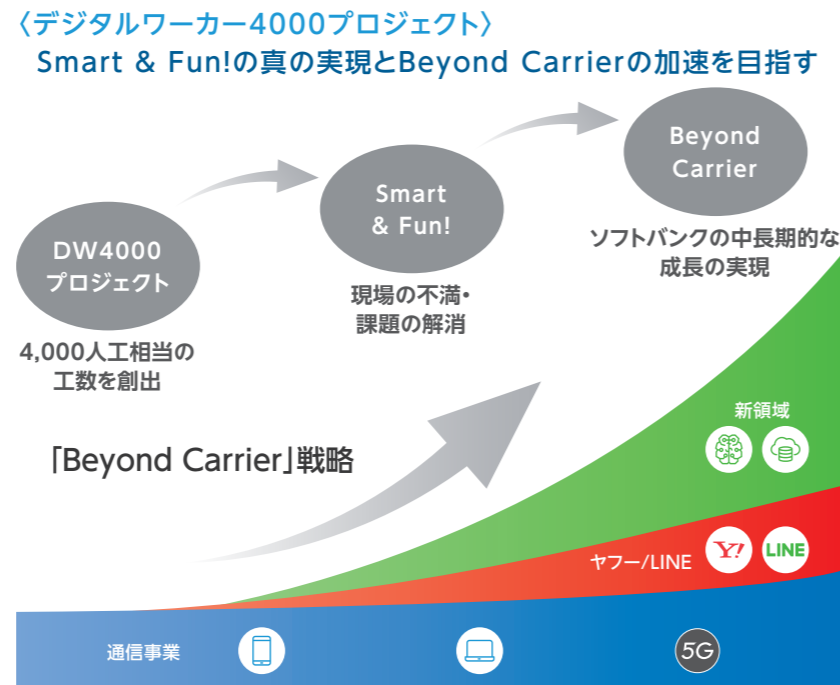


業務効率化による新規事業へのシフト「デジタルワーカー4000プロジェクト」

社内業務の抜本的見直しを目的として「デジタルワーカー4000プロジェクト」を発足しました。

このプロジェクトは構造改革の切り札として、全社で4,000人工相当の業務をデジタル化または効率化し、社員が新規事業や高付加価値業務にシフトすることで、事業拡大を目指そうという取り組みです。

「デジタルワーカー4000プロジェクト」は、「成長戦略」とともに成長の2本柱として打ち出された「構造改革」推進の重要な柱であり、全社一丸となって取り組むことで、ソフトバンクの中長期的な成長を支えていきます。



キーパーソン対談: SDGs×新規ビジネス

さまざまな社会課題の解決を目指し、当社の事業活動とSDGsを推進していく上で重要な役割を果たす「新規ビジネス」について、3名のキーパーソンが語りました。

SDGsの本質は、抜本的な改革から サステナブルを生み出すこと

池田 新しいビジネスを開発するというは、言葉にするのは簡単ですが、苦労することも多いのではないのでしょうか？

河西 売上や利益を上げることができても、根幹となる業務プロセスやサプライチェーンを変えることができれば、それらのどこかに負荷がかかるものです。表面的なビジネスモデルの変革やアプローチで新しい事業を興したとしても、そのビジネスはサステナブルではないと思います。本当にサステナブルな新規ビジネスを創出することは、やはり簡単なことではありませんね。

池田 SDGsというのは、「ビジネスの根本を見直す」ということに近いと思っています。売れる・売れないという表層的なことだけではなく、もっと深い課題までニーズを深掘りしてビジネス化すること、もしくは継続的な枠組みにしてビジネスとして持続させていくことがSDGsの基盤です。

樺木 日本と海外では社会貢献とビジネスの結びつきに対する意識が違いますよね。社会貢献とビジネスは両立させるのは全く不自然ではない。私が最初にそう感じたのは20年くらい前でしたが、かなり時間が経った現在でも、いまだにその溝は埋まっていない気がします。

池田 私はビジネスによる構造改革こそが、社会の課題を解決する最もエネルギーな部分だと考えていますし、SDGs達成に向けて前進させる上で最も重要な部分だと考えます。その考え方を日本でも広げていきたいです。

上場企業としての自覚と ベンチャースピリットの共存

—SDGsの本質を踏まえて、今後ソフトバンクとしてどのような新規ビジネスを展開するべきなのでしょう？

河西 まず想起できるのは、「活力ある社会にするために何が出来るか」ということです。日本を始めとする先進国には、超高齢化による労働人口の減少など、多くの社会課題があります。新規ビジネスを通して、それらに向き合っていきたいと考えています。

樺木 日本は経済的にも安定しており、暮らしも安心感があり、たくさんの良いところがあります。反面、さまざまな面で、長い期間ぬるま湯のようなコンフォートゾーンに入ってしまったのではないかと危惧することがあります。私はそれらの状況を抜け出して、新しいチャレンジをするのがベンチャースピリットのある企業だと思っています。つまり、ベンチャーとは、

スピリットの問題であり、会社の規模は関係ありません。いま我々がやっていることは、大企業の中でベンチャーのスピリットを持ちビジネスを推進することだと感じています。一方で、上場企業としての自覚や責務も非常に重要であり、ニーズやビジネスがあるからといって、自らの利益だけのために何をやっていいわけではありません。当社の存在意義が問われているわけですから、重要な社会課題と向き合い、社会と共存・共生する必要があります。上場企業としての自覚とベンチャースピリットのバランスが重要だと思います。

河西 私もそれがSDGsの本質ではないかと認識しています。社会課題の解決をベースに、「0→1」だけでなく、「1→100」にするなど、ソフトバンクの一番得意な分野や方法でビジネスを成長させていくことが当社らしいと考えます。

池田 私は、新規ビジネスの成長とSDGs達成を支える上で、重要となるのが社員一人一人の存在だと思っています。そのために、社員一人一人に期待したいのが、自分の仕事が単なる売上や利益という尺度だけではなく、SDGsに寄与していることを自覚してもらうことが必要だと考えます。世の中をサステナブルにするために、当社をよりサステナブルな会社にするために、前向きな一歩を生み出すためのSDGsがエネルギーになると理解してもらう必要があると考えています。私は、そのような意識が社内で深く浸透すると、社会の役に立ち、ベンチャースピリットと活気のあるより良い会社になると考えています。



法人事業統括
デジタルトランス
フォーメーション本部長
河西 慎太郎

事業開発統括
ポートフォリオ
マネジメント本部長
樺木 明

SDGs推進室長 兼
人事総務統括
CSR本部長
池田 昌人



マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～

持続可能な地球環境を実現していくために、最新テクノロジーの活用を通じた電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などにより、気候変動への対応や循環型社会を推進します。

深刻化する気候変動問題にテクノロジーや事業を通じて貢献していくために、CO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTの活用や普及による電力使用の効率化などICTによる省エネルギー促進を行います。

また、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

さらに、自然エネルギー普及を通じた豊かな社会を実現していくために、自然でんきの提供や基地局消費電力の再生可能エネルギーシフトを通じて、環境に優しい社会に貢献する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組みます。

SDGs創出価値

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- (1) ●再生可能エネルギー比率(基地局):30%(2020年度)、50%(2021年度)、70%(2022年度)
●CO₂削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進
- (2) ●リユース/リサイクル端末数:1,000万台(2020年度-2025年度)
●撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)
- (3) ●再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供

環境マネジメント

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために「ソフトバンク環境行動指針」を制定し、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

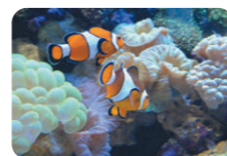
人と自然と、つながる未来へ



循環型社会の推進



気候変動対策への貢献



生物多様性の保全

環境行動指針

当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステムにより、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組めます。

[SDGs創出価値]

(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

再生可能エネルギー(再エネ)の活用とICTによる省エネルギーの促進など、事業活動を通じてCO₂排出量を抑える取り組みを積極的に推進することで、気候変動に対応していく持続可能な社会の実現に貢献します。

気候変動への貢献

当社は、TCFDの提言に賛同し、気候変動に関連する情報開示に努めます。また「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」をマテリアリティに設定し、IoTの活用による電力使用の効率化を進めるほか、再生可能エネルギーへのシフトや「自然でんき」の提供など気候変動に対し具体的な対策を講じます。

主な取り組み

基地局電力の再エネ化

移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の約60%は、約23万箇所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のため、非化石証書の活用を決定し、2020年度には基地局電力の30%を再エネ化する目標を設定しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。



基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局(通称「エコ基地局」)も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



シェアリングエコノミーの推進

当社のグループ会社であるOpenStreet株式会社は、もっとも環境にやさしい移動手段の一つである自転車の利用を促進するサービスとして、シェアサイクル「HELLO CYCLING」を展開しています。

自転車は、自動車の利用2kmを置き換えることでCO₂の排出を290g抑えられます。

これをHELLO CYCLINGの年間利用量に換算すると約3万tのCO₂排出量削減に相当し、地球温暖化防止に貢献しています。

環境への配慮に加えて、便利で効率的な移動手段として需要が高まっており、2020年7月時点で全国220市区町村、約2,600箇所にステーションを設置、順次拡大中です。

今後は再生可能エネルギーを利用した電動モビリティの普及も目指し、地球環境と共存する社会の実現に取り組んでいきます。



マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用をはかるため、使用済み携帯電話や撤去したネットワーク設備の有効活用、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献します。

2019年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクルあわせて238万台を回収しました。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でのiPadの活用などを行い、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、「ソフトバンク」の携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、環境負荷の増大をもたらします。国内では古くて需要がない端末でも、日本国外では、十分にご利用いただける場合もあるため、下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまに安心してリサイクルにご協力いただけるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。

環境負荷低減に配慮したプロダクトスチュワードシップの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック

等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化を行っています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化を行っています。



リサイクルを伝える啓発活動の実施

子ども向けに携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を開催しています。子どもたちが携帯電話の中にある資源(レアメタル)を実際に分解し、その携帯電話を使った工作を行うことで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの知識を身に付けることを目的としています。2018年4月~2020年3月末までに400人以上が参加しています。



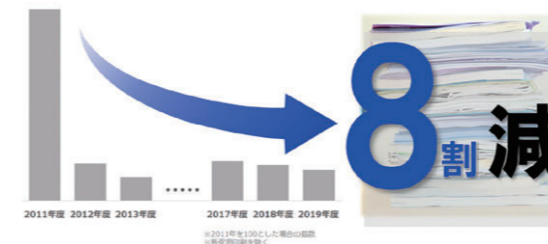
不要になったICT機器の買取

当社グループ会社であるSB C&S株式会社では、不要になったスマートフォン、パソコン、タブレットなどのICT機器を買い取りする「ICTライフサイクルサービス」を行っています。環境への配慮のためのリユース/リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、貴重な地球資源を守るべく、社会循環品として有効活用しています。



社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より社内のペーパーレス「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用される紙や報告書、会議などで使用する紙のペーパーレス化に積極的に取り組んでおり、2011年度に比べ8割減という大幅な印刷削減に成功しています。



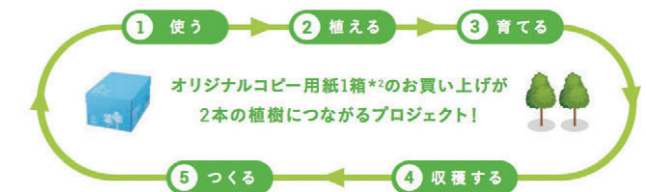
カスタマーサポートセンターの「100%ペーパーレス」を実現

紙媒体の持ち出しによる情報漏えいのリスクをなくすために、マニュアル、メモ帳、掲示物をはじめ、大量の紙を使用していた業務を一つ一つ洗い出して改善を行い、お客さまの個人情報を取り扱うカスタマーサポートセンター内での「100%ペーパーレス」(紙使用ゼロ)を実現しています。これにより、従来比で年間312万枚の紙(丸太240本に相当)を削減しました。カスタマーサポートセンター以外の個人情報を取り扱う部門においても「100%ペーパーレス」を達成するべく、今後も改善を続けていきます。

コピー用紙を通じた資源循環の取り組み

当社のグループ会社であるアスクル株式会社では、インドネシアに植えられたユーカリの木を原材料としたコピー用紙1箱(A4/5,000枚)のお買い上げに対し、2本の木の植林につなげていく「1box for 2treesプロジェクト」に取り組んでいます。これまでに植えられたユーカリの木は約1億4,900万本、面積にして10万4,200haです。今後もこの取り組みにより、お客さまや現地製紙メーカーと一緒に、インドネシアに持続可能な植林の輪を広げ、大きな資源循環の仕組みづくりを提供します。

「1 box for 2 trees」プロジェクトの概要



マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最新テクノロジーを活用した再生可能エネルギー事業やサービスの展開と拡大によって自然エネルギーの普及を推進し、より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

再生可能エネルギー比率実質100%の「自然でんき」を提供

当社とSBパワー株式会社は、再生可能エネルギー指定の非化石証書^{※1}を活用して、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{※2}の料金プラン「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供^{※3}しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」1契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体への活動支援^{※4}を行っており、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



※1 太陽光発電や水力発電などの化石燃料を使用していない「非化石電源」からつくられた電気の実環境価値を証書化したもの
 ※2 お客様へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現します。実際にお客さまへ供給する電気が再生可能エネルギーであることを保証するものではありません
 ※3 非化石証書を活用した料金プランへのリニューアルは2020年10月実施予定
 ※4 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付

生物多様性保全への対応



エコシステムが機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全に努めます。

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

温暖化対策や生態系維持など環境保全の取り組みとして、サンゴの植え付けや環境保全を積極的に行う沖縄県恩納村およびサンゴの保全活動を通して地球環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくするさまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、サンゴを守り、未来の地球の生態系を維持していくために、募金を集め、サンゴの苗を購入し、その植え付けを行うボランティアツアーや近隣のビーチクリーン活動の実施、情報発信などの取り組みを行っています。

環境コミュニケーション

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が発行する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo!ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。



ソフトバンク
つながる募金



第1回サンゴの植え付けとビーチクリーンを実施

2019年10月5日に環境保全活動「未来とサンゴプロジェクト」の一環として、沖縄県の恩納村でサンゴの苗の植え付けとビーチクリーン活動を行いました。当日は、本プロジェクトの趣旨に賛同して全国から集まった約40人のボランティアによって、40株のサンゴの苗が恩納村の海に植え付けられたほか、全国や沖縄県内から集まった約140人のボランティアが、マイクロプラスチックごみを回収する近隣のビーチの清掃を実施し、海の生態系保護に向けた活動を行いました。

本プロジェクトでは、募金プラットフォームの「つながる募金」や「Yahoo!ネット募金」でサンゴ植え付けのための寄付を受け付け、延べ2,000人以上の方から総額約60万円の寄付が寄せられました。



チョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクト

国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と当社は、2020年2月からIoTやAI(人工知能)を用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを立ち上げました。

チョウザメは卵を産むまでに6年以上の飼育が必要であり、さらに雄雌の区別ができるまでに2~3年掛かるため、飼育員の専門的スキルや長期間の監視といった課題があります。また、チョウザメの養殖方法は確立されておらず、エサのやりすぎや水温変化といった環境の変化によっては全滅することがあります。そのため、画像データから個体あるいは全体としての異常行動を自動検知することで、低コストかつ効率的な養殖方法の確立を目指して、基礎研究を共同で実施していきます。

本共同研究では、IoTやAI、5Gなどの最先端技術を用いた養殖方法の確立を目指すことで、水産分野における各種テクノロジーの可能性、実現性を検証し、多種多様な養殖への展開を目指していきます。



海が抱える課題を解決するメディア

当社グループ会社であるヤフーの「Gyoppy!(ギョッピー)」は、漁獲量の減少や、プラスチックごみ、海洋酸性化など、多くの課題を抱える海の課題解決を目指すメディアサービスです。難解と思われがちな課題についても、自分ごと化してもらえるよう、切り口や表現方法を工夫することで、多くの読者を獲得しています。一部の記事には、「Yahoo!ネット募金」や環境に配慮した魚の購入などへの誘導を設置し、課題解決に向けた支援も可能となっています。



社員による植林活動

当社では、倉本聡氏主宰「NPO法人 CCC富良野自然塾」のご協力の下、「親子の健全な関係作り」、「環境・自然を考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へ繋げる活動などを行っています。



企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への加盟

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



マテリアリティ 5



質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～

通信ネットワークは、社会のライフラインであるという考えの下、どのようなときでも安定的につながるネットワークの維持に尽力します。また、セキュリティ強化に取り組み、お客さまの大切なデータを保護します。

5Gネットワークや成層圏に位置する通信プラットフォームなど、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、安定的にいつでも・どこでもつながる通信サービスの実現を目指します。

また、災害時の通信インフラ保持のために、防災や減災への取り組みと備えを強化します。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただくために、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員に対するセキュリティ教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さを高めます。

SDGs創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

KPI

- (1) ●5G展開計画:基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末)
 - ネットワーク重大事故発生件数:0件(2020年度)
 - 大容量光海底ケーブル「ADC(Asia Direct Cable)」:運用開始(2022年度)
- (2) ●主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度)
 - 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎年)
- (3) ●情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年)
 - プライバシーに関連する重大事故件数:0件(毎年)
 - お客さまによる自身の情報の取扱い内容の理解促進:取り組み実施

[SDGs創出価値]

(1) 持続的な生活インフラの整備

高度なセキュリティに守られた安全で強靭なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開によって、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供しています。それにより、人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社が4G時代に培ってきたノウハウと、他社との連携により5Gネットワークの早期展開を行うために、2020年3月に開始した5Gサービスを2020年度末に基地局数1万局、2021年度末には5万局を展開し、2021年度末までに人口カバー率90%を目指しています。

その上で重要となるのは、既存基地局の活用、Massive MIMOのノウハウおよびKDDIとのインフラシェアリングです。まず、当社には23万箇所という他社に比べて圧倒的に多い基地局の設置場所があります。都市部では高密度に、郊外ではワイドにという5G時代に求められるネットワークの形を既に実現しています。

また、Massive MIMOは、従来よりも圧倒的に多数のアンテナ素子をひとつの無線基地局の中に納めて、必要な場所に必要電波を放射することができる5Gで重要な技術ですが、当社独自の取り組みとして、4Gで既にこれを導入しています。これにより、通信速度の向上のみならず、すべての利用者に均一な品質の通信を届けることが可能となり、人が多く混雑している場所でも通信速度が落ちにくくなります。

さらに、4月にはKDDIとの合併会社である「5G JAPAN」を発足しました。5G JAPANは、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gネットワークの地方展開を加速します。

5Gは、「高速・大容量」、「超信頼低遅延」、「多数同時接続」という3つの特長を持ち、スマートフォンやタブレットの利用に限らず、あらゆる産業での活用が期待されています。

高品質なVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などのテクノロジーは既に一部の業界で活用されはじめていますが、5Gサービスの開始により超高速・大容量データ通信が実現されると、これらを活用した商品やサービス、またはプロモーションが増えていくと考えられます。現状、これらのサービスは、ゲームやカメラアプリでの用途が一般的ですが、医療の現場(手術のシミュレーションや遠隔医療での利用)や観光(観光地の臨場感ある映像を視聴することにより旅行の意欲を喚起する、観光スポットの案内)、スポーツ観戦(アバターを通じた多視点のリアルタイムコミュニケーション)など、さまざまなビジネス分野での用途に広がっていくと予想されます。

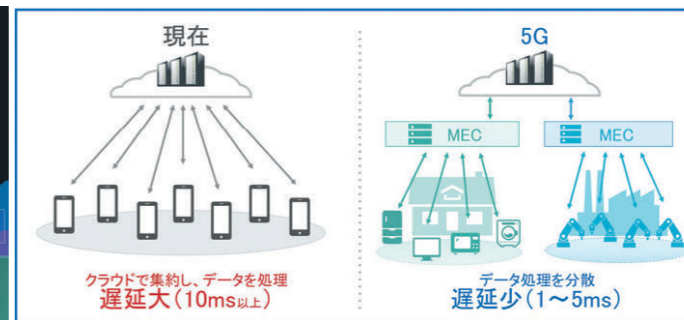
また、超信頼低遅延の進化により、あらゆる情報をリアルタイムで届けて、遅延を少なくして活用することが可能になります。従来の通信技術では、膨大なデータ量をクラウドなどのモバイルネットワークの外部で処理していましたが、5GではMEC(マルチアクセスエッジコンピューティング)を活用し、端末や無線区間に近い場所で情報を処理することで、超低遅延を実現することが可能となります。

現在の4Gにおいても家電やスマートスピーカーなどがネットワークにつながる仕組み(IoT)がありますが、5Gでは、多数同時接続性を生かして、身の回りのあらゆるものをネットワークにつなげることが可能です。例えば、家電製品をインターネットに接続することにより、遠隔操作や自動管理を実現したり、電気やガスなどのライフラインをネットワーク化して省エネと快適性を両立したりすることができます。

今後、5Gによって「あらゆるものがネットワークにつながる」社会が実現されると予想されます。これまでの4Gサービス以前のモバイルネットワークの概念から大きく変化し、一人一人の働き方や生活そのものを大きく変化させる可能性に満ちたサービスと言えます。5Gの進化はまだまだスタート地点の段階ですが、今後、インフラの構築やコンテンツ・サービスの展開により、5Gの全体像がさらにはっきりと見えてくるでしょう。日本が国際社会のなかで競争力を発揮し、一人一人の多様化する価値観に対応するために、5Gの技術は不可欠であり、今後数年のモバイルネットワーク環境の進化には注目が集まると考えます。



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料



海外ネットワーク構築に向けた取り組み

ソフトバンクは、これまで多数の海底ケーブルプロジェクトに参画してきましたが、直近での取り組みに、2020年から本格始動した「ADC(Asia Direct Cable)」と、2020年運用開始の「JUPITER」の、2つの大規模ケーブルプロジェクトがあります。

アジア6カ国に新たな海底ケーブルを通す「ADC」は、2020年から敷設へ向けて本格始動するソフトバンク主導の海底ケーブルプロジェクトで、日本・中国・香港・フィリピン・ベトナム・タイ・シンガポールをケーブルで結び、ケーブルの全長は約9,400kmで、2022年末の完成、運用開始を目指します。



日本・アメリカ・フィリピンを結んだ海底ケーブル「JUPITER」は、2017年に始動し、2020年に運用開始のプロジェクトです。アメリカ(ロサンゼルス)から日本(千葉県、三重県)、フィリピン(ダエト)を結び、全長約1万4,000kmの長さ及びます。6社共同によるグ

ローバル企業のコンソーシアムで建設を進め、ソフトバンクは建設グループの共同議長を務めています。ここで培ったノウハウが「ADC」にも生かされる予定です。



5GやIoT、AI、クラウドなど、さまざまな最先端テクノロジーやサービスを活用した新しいビジネスのさらなる拡大を見据え、ソフトバンクグループの各社のグローバル事業とお客さまのビジネスを支える重要インフラとして、急増するインターネットトラフィック需要に対応するネットワーク基盤の最適化を図っていきます。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (1) 持続的な生活インフラの整備

成層圏通信システム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS (High Altitude Platform Station)」の構築とグローバルでの事業展開を目指して、地上約20キロメートルの成層圏で飛行させる成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機である「Sunlider」を開発しました。

「Sunlider」は、機体の開発パートナーであるアメリカのAeroVironment, Inc.とともに開発しました。



成層圏に飛行させた「Sunlider」を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。

また、現状の通信ネットワークと効率的に相互連携させることで、上空からと地上からの広域にわたるネットワークカバレッジが実現し、ドローンなどの普及・活用につながるほか、IoTや5Gの普及にも役立てることができます。

さらに、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すための各国の規制当局などに対する働き掛けや「HAPS」向け製品の仕様の定義、「HAPS」技術の相互運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーが結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動によって高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し、「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通

信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

また、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて4度目のテストフライトに成功し、これをもって航空機としての基本試験は全て完了し、今後は成層圏空域でのテストフライトに向けた準備を進めていきます。



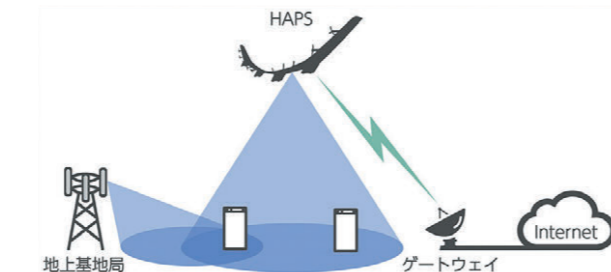
今後も情報格差のない世界を目指し、「HAPS」を通してモバイルインターネット革命に取り組んでいきます。

誰もがいつでも、どこでも安定したネットワークにつながる社会の実現に向けて

山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築する取り組みとして、当社では子会社であるHAPSモバイル株式会社を通して、HAPS (High Altitude Platform Station) 事業の展開を進めています。

HAPSとは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。本技術を活用することで、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待しています。

〈HAPSの仕組み〉



[SDGs創出価値]

(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

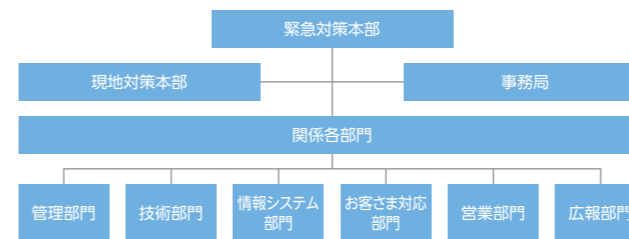
通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであると捉え、いかなる状況下でも安定した情報通信サービスを提供するための取り組みを強化しています。人々の生活を支える重要な生活インフラとして、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

災害対策

緊急時の体制

大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

緊急対策本部 体制図



災害対策基地局の活用について

気球無線中継システムの開発と実用化

災害による基地局の倒壊などで通信サービスが利用いただけなくなった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、係留気球を用いた「気球無線中継システム」を開発しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、全国の主要拠点に配備しています。

気球無線中継システムは、上空100mの高さに無線中継装置を上げることで、開放地にて半径5km程度のエリアをカバーすることができる技術です。カバーエリア内ではSoftBank 4G LTEによる音声通話、メールやウェブサイト閲覧などで使用するパケット通信を利用することができます。



移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスが繋がりにくいエリアや利用いただけなくなったエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。

移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。



移動基地局車 可搬型移動基地局

被災された方の連絡手段を確保

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話やイデデンワ(受話器タイプ)の他、お手持ちのPC・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)を設置するなど、無料で利用可能な設備を提供しています。



マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

グループ会社の取り組み(ヤフー株式会社)

当社の主要グループ会社であるヤフー(株)は、地震や風水害などの自然災害やその他の脅威に備えた情報提供や取り組みを行い、被害の未然防止や軽減、発災後の迅速な対応に努めています。

あらゆる災害情報をすばやくお知らせ

「Yahoo!防災速報アプリ」により、緊急地震速報や津波、豪雨予報、土砂災害、河川洪水、熱中症、火山、国民保護情報、防犯情報などあらゆる災害の情報をプッシュ通知でいち早く受け取ることができます。



確実・迅速に大切な人の安否をお知らせ

「Yahoo!安否確認サービス」は、大規模災害などの発生時に従業員、学生、職員など対象者の安否状況を簡易かつ迅速に把握できます。事業継続計画のなかでも、重要視される「人命の安全確保」における対策の第一歩を支援しています。



災害時すべてのページに災害情報を表示

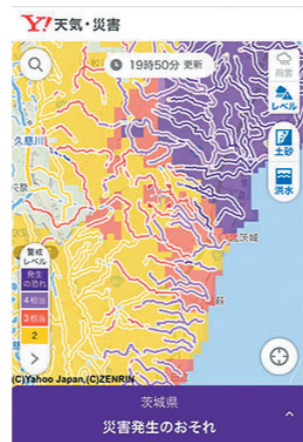
災害が発生した際に、多くの方の的確に地震や津波の情報を知らせるため、通常はバナー広告が表示されているスペースを利用して、地震や津波に関する速報を「Yahoo! JAPAN」のすべてのページに表示しています。



土砂災害や洪水の危険度と、とるべき行動を伝える機能「大雨危険度通知」

ヤフーは、気象庁と連携して、「Yahoo! JAPAN」が提供するスマートフォンアプリから、ユーザーに市区町村ごとの「大雨危険度通知」を提供しています。気象庁の「大雨・洪水警報の危険度分布」や洪水注意報、大雨警報など複数の防災気象情報を用いて、市区町村ごとに5段階で通知し、「警戒レベル3相当」以上※に上昇したときに土砂災害や洪水の危険度と、とるべき行動を各アプリからプッシュ通知で伝え、発災前の早い段階でユーザーの避難判断を支援します。

※内閣府の避難勧告等に関するガイドラインにある警戒レベル



1,000以上の自治体と締結、災害協定によるタイムリーな災害情報の提供

災害時にインターネットの特性を活用し、災害情報を一人でも多くの住民に伝えることを目指した各自治体との協定締結を進めており、1,094自治体(2020年7月末時点)と災害協定を締結しています。

災害協定では、各自治体から発せられる災害に関する注意喚起、自治体が指定する避難所や避難場所等の情報、その他さまざまな災害に関する情報にアクセスできるよう、ヤフーが集約・整理して表示するとともに、「Yahoo!防災速報アプリ」へ緊急情報を通知するための配信ツールを提供しています。現在908自治体(2020年7月末時点)が配信ツールを利用しています。

また、災害時に自治体の運営するウェブサイトがアクセスの集中により閲覧しづらい状況になることを防ぐため、キャッシュサイトを公開し、負荷軽減を実現します。

[SDGs創出価値]

(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行い、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に努め、情報セキュリティリスクを把握し、安心・安全な通信が利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

当社は、情報漏えいリスクに対し抜本的、かつ高度な対策を講じることにより、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しています。

「情報セキュリティポリシー」および「個人情報保護のための行動指針(プライバシーポリシー)」を順守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティ委員会(ISC)

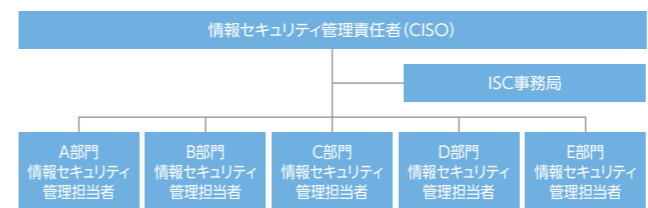
情報セキュリティ管理責任者を委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会を設け、全社的な情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局(以下「ISC事務局」)を設置し、全社に向けて迅速な情報セキュリティの施策や計画の推進・調整を行っています。

さらに、個人情報保護管理者を選任し、個人情報の取り扱いに関わる方針を定め、お客さま、ならびに従業員などの個人情報の保護に努めています。

役割

横断的な組織として全社的な情報セキュリティ活動の推進・管理に取り組んでいます。

1. 情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
2. 情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
3. 情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
4. 情報セキュリティ教育の推進・啓発



具体的な情報セキュリティ対策

情報セキュリティの取り組み

憲法で保障された「通信の秘密」*を守り、お客さまからお預かりする個人情報を厳格に管理することは、各種通信サービス(移動通信サービス、ブロードバンド総合サービス、

固定通信サービスなど)を提供する企業として極めて重要な責務と考え、情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや従業員への教育・研修など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした、情報セキュリティの強化に努めています。

また、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)のグローバルスタンダードであるISO27001規格の認証を取得しています。情報セキュリティマネジメントシステムを維持・確立することでお客さまの信頼に応えるとともに、情報セキュリティ体制の確立と継続的な改善を行っています。

*憲法で保障された「侵してはならない」重要な権利の一つ。通信の内容以外にも通信者の氏名や住所、通信の有無なども通信の秘密の保護対象となります。

社員研修・啓発の取り組み

当社は、社員に情報セキュリティに対して強い意識を持たせるため、社内イントラネットにセキュリティポータルサイトを開設しています。本サイトでは、情報セキュリティに関する規程、ガイドラインを掲載する他、相談窓口やセキュリティ事故発生時の緊急連絡窓口、定期的な社員向けeラーニングの配信などのコンテンツを充実させ、社員の情報セキュリティ意識向上と啓発に取り組んでいます。

セキュリティ事故の状況

情報セキュリティに関するさまざまな取り組みや研修などにより、2019年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修やセキュリティ事故防止の取り組みを行い、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

● 技術的対策

高セキュリティエリアの「Security Operation Center(SOC)」において、セキュリティレベルの維持・管理のため、業務パソコンの操作状況、社内ネットワークの利用状況、社内の各サーバへのアクセス状況などを監視するとともに、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを、監視・防御しています。また、セキュリティレベルに応じてアクセス権限・使用するネットワークなどを分離・独立させています。

さらに業務用パソコンについては、業務に無関係なサイトの閲覧や利用を制限し、機密情報の社外持ち出しの抑止などを目的に、社内の業務エリアからウェブサイトへのアクセス規制やシンクライアント化を推進し、セキュリティの強化を実現しています。

マテリアリティ 6



レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～

持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化と、誰もが能力を発揮できる先進的で多様なワークスタイルの実現に取り組みます。高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。「Smart&Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるため、働く時間や場所に縛られないイノベティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供することにより、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に活かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。

SDGs創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

KPI

- (1) ●コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年)
- コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年)
- (2) ●サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年)
- NPO団体連携数:1,000団体(2023年度)
- (3) ●女性管理職人数:300人(2022年度)
- 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年)
- 年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年)
- 工事に伴う人身事故:0件(毎年)
- (4) ●多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実数把握(毎年)
- テレワーク実施率:70%以上(毎年)
- 喫煙率:20%未満(毎年)
- 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)

[SDGs創出価値]

(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、国内での通信事業を基盤に企業価値の最大化を図り、最先端テクノロジーを活用した製品やサービスの提供に取り組んでいます。

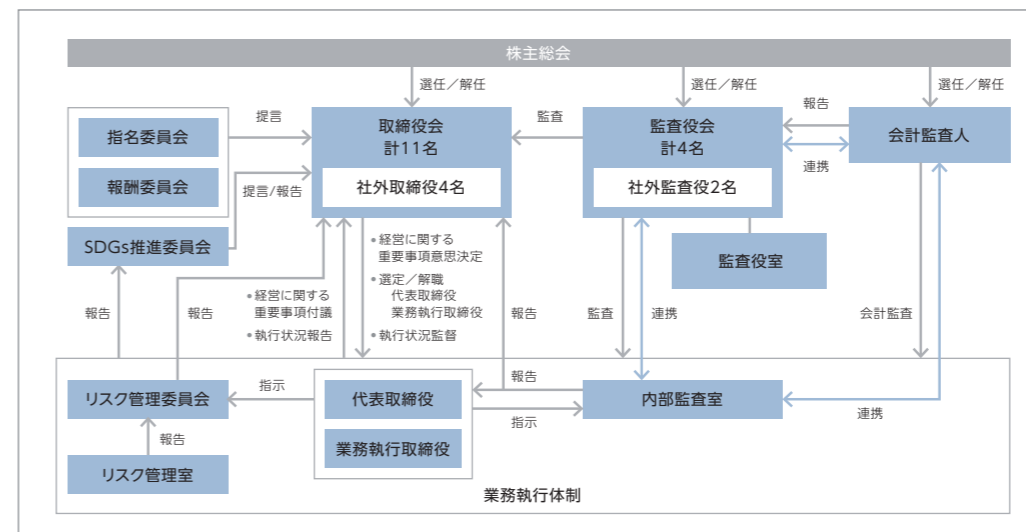
このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンク企業行動憲章」、およびグループ会社およびその役員が遵守すべき各種規則等に基づき、ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、長期的な企業価値の向上を実現するため経営のかじ取り役となり、重要事項の意思決定機関として、また業務執行状況の監督機関として取締役会を設置しています。現在、取締役会は社外取締役4名を含め11名の取締役で構成されており、経営上における判断は「適正な調査」および「十分な検討」を行った上で意思決定をしています。

また、当社は、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を行うため、監査役会を設置しています。さらに、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能の強化、経営の迅速化を確保するため、執行役員制度を導入しています。以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しています。

コーポレート・ガバナンス体制図

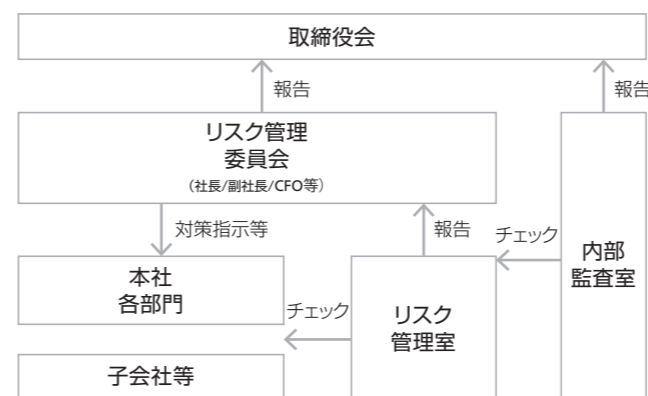


リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、リスクも複雑化・多様化しています。リスクへの対応は、早期発見と迅速な対策の実施が効果的です。ソフトバンクでは、全社的にリスクを洗い出して、予防策を実施するための組織体制を整備し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

リスク管理体制

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内でもさまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的に行い、リスク管理委員会(社長、副社長、CFO等を委員とし監査役や関係部門長



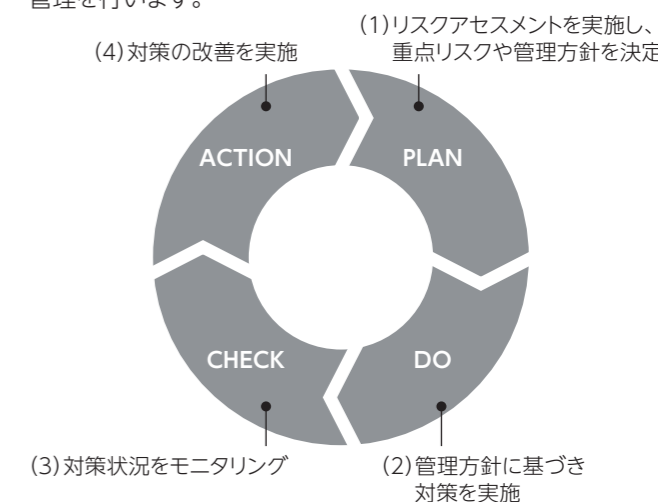
〈主な重大リスク〉

政治、経済、社会情勢及び規制や市場環境の変化、他社との競争に関するリスク	国際・国内政治情勢、法令改正・景気変動、為替・金利、金融市場、人口変動、人権の尊重、ダイバーシティ、気候変動、CSR等
技術・ビジネスモデルの変化への対応に関するリスク	技術革新、競合他社の状況、顧客の期待
情報の流出および当社グループの提供する製品やサービスの不適切な利用に関するリスク	サイバー攻撃や情報漏洩、紛失、消失、情報資産の不適切利用
安定的なネットワークの提供に関するリスク	通信ネットワーク障害
他社の買収、業務提携、合併会社設立等に関するリスク	投融資
他社経営資源への依存に関するリスク	他社経営資源
人材の育成・確保に関するリスク	人的資源(採用、転職)、労務管理(過重労働など)
法令・コンプライアンスに関するリスク	法令による規制状況
財務・経理に関するリスク	資金流動性、与信、コベナンツ、税務、会計
親会社との関係に関するリスク	独立性、客観性、透明性
関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下に関するリスク	システム障害

等が参加)に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。

リスク管理手法

(1) 毎年リスクアセスメントを実施し、潜在リスクを網羅的に洗い出したうえ、リスク管理委員会において、重点リスクや管理方針を決定し、(2) 管理方針に基づき対策を実施、(3) リスク管理室が対策状況をモニタリング、(4) 対策の改善を実施する形のPDCAサイクルを回すことにより、リスクの全体管理を行います。



マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社の取締役会はコンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO:Chief Compliance Officer)」を選任し、CCOはコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通してコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコンプライアンス違反や違反する恐れのある行為に関する報告を定期的にCCOに行い、汚職行為全般の管理状況と対応方針をCCOが監督しています。また、それらの状況について取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。

また、ソフトバンク株式会社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

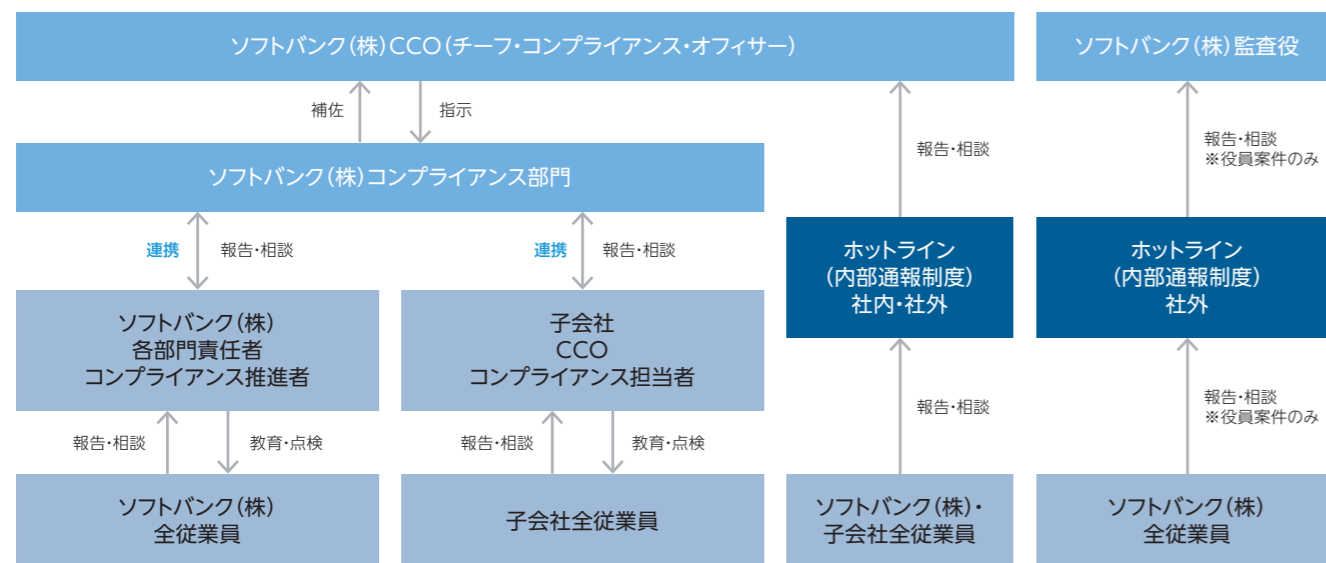
ホットライン (内部通報制度)

事業活動における贈収賄および汚職全般を含めたコンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善または未然に防止するため、当社およびその子会社の全役員・従業員ならびにサプライヤーなどがコンプライアンス違反や違反する恐れのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「ホットライン」を設けています。相談や通報に対しては、十分な調査の上、適時適切な対応を行い、いかなる内容であれ、相談・通報者が不利益を被らないことを保証しています。

「ホットライン」は利用しやすいように、対面・電話・電子メール・郵送の手段で受け付けており、匿名での相談・通報にも応じています。窓口は社内と社外に設置し、それぞれコンプライアンス部門と社外弁護士が対応しています。なお、役員に係る事案については、社外窓口を通じ、経営幹部から独立した監査役に相談・通報が可能です。

当社のホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」への適合状況の確認を受け、2020年2月28日、消費者庁の内部通報制度認証 (自己適合宣言) に登録されました。

〈推進体制図〉



[SDGs創出価値]

(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

ステークホルダーエンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりのおかげで事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、いただいた貴重なご意見を当社の経営にフィードバックする体制を整備しています。

取り組み

各種窓口を通していただいたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化にあたっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら計画・立案を行っています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度やステークホルダー間での意見の違いといったさまざまな要因が影響する可能性があるため、リスクの高い事案については適切な是正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。



さらに、エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画いただけるよう取り組んでいます。

ステークホルダーエンゲージメント実績

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	関係性	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップグループやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口 ウェブサイト、SNS ショップ、スマホ教室
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会 IR説明会 (決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会) 統合報告書/サステナビリティレポート 株主通信 IR/SR活動における個別面談 ウェブサイト
お取引先さま	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会 ウェブサイト 統合報告書/サステナビリティレポート
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換 ダイバーシティ・カフェ 各種研修・セミナー 従業員満足度調査、パルスサーベイ コンプライアンス浸透月間 社内外相談窓口 イントラネット/社内報
地域社会の皆さま	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイト 地域住民に向けた説明会の実施 自治体への訪問/説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争のもと、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加 官公庁との審議会・懇談会への参加 地方自治体等出向等を含めた人材交流 業界団体を通じた活動

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展

■ お客さま満足度向上の取り組み

お客さまにご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやコールセンターでの受け付け時やお客さまアンケートなどで寄せられるお客さまのご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。また、お客さまの声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線でお客さまに対する販売スタッフ(以下、「クルー」)への教育を徹底し、お客さま満足度の向上に努めています。また、定期的な経営層への報告を行い、お客さまの期待に応えるより良いサービスを提供し続けていきます。

■ お客さまアンケートによる取り組み

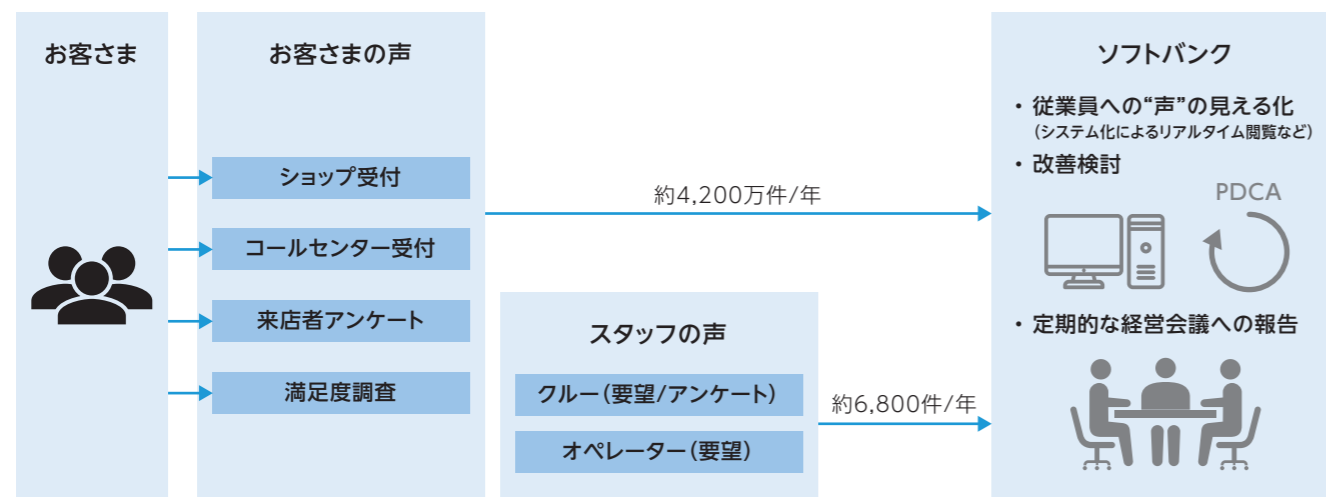
お客さまのご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS(Net Promoter Score)*やその理由、対応したクルーの評価を聴取しており、年間約180万件の回答を収集しています。

いただいたアンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示し、店舗ミーティングなどでその内容を共有することで店舗ごとに効率的なPDCAを回すことで改善活動を行っています。

また、契約中のお客さまの中からランダムで満足度調査を実施しています。年間90万件のアンケートを通じて集めたお客さまのご意見やコメントは経営会議等にも課題や対策を報告しています。

*NPS(Net Promoter Score):顧客ロイヤリティを測る指標

〈お客さま、スタッフの見える化の取り組み〉



■ スタッフからの気付きを集める取り組み

働いているスタッフがお客さまとのやりとりの中でいただいた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつなげる活動を実施しています。

店舗で働くクルーがお客さまとのやりとりの中で気付いた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。

また、コールセンターのオペレーターがお客さまからのご意見(VOC:Voice of Customer)を投稿する取り組みでは月に3,000件の投稿を集めているほか、オペレーターの視点で気付いた課題を投稿する「目安箱」には月に500件の投稿があり、関連部門への共有を行い必要に応じて対応を行っています。

■ 法人顧客満足度向上の取り組み

法人のお客さまに対してソリューションやサービスを分かりやすくご理解いただくために、ご提案や説明会の場で動画等といった多様なアイテムを活用しています。

常に顧客視点に立ってサービスの使い勝手や信頼性を追求するとともに、お客さまのその先にいらっしゃる消費者まで見据えた全方位的にサービスの強化に努めています。

〈外部からの評価〉

2018年法人向けネットワークサービス
顧客満足度調査 大企業セグメント 総合満足度 第1位
日経コンピュータ 顧客満足度調査
2019-2020 ネットワークサービス(無線型)部門 第1位

[SDGs創出価値]

(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

すべての社員が、多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

ダイバーシティ推進

■ 基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

■ ダイバーシティ推進体制

社内ダイバーシティの推進にあたっては、組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を設置、同課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などの取り組みを行っています。



■ 「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を3年連続受賞

企業内でのLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から3年連続で受賞しています。

「PRIDE指標」とはLGBTに関する取り組みについて優れている企業を表彰し、LGBTなどの性的マイノリティが働きやすい職場づくりの具体的な方法を社会に広く認識されることを目的として任意団体「work with Pride」が策定した指標です。



■ 障がいのある方の雇用

全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。当社の障がい者雇用率は2020年6月時点で2.39%です。

■ 女性活躍推進

2020年4月時点で、女性の社員構成比は約30%、女性管理職比率は6.6%です。出産・育児休暇後は、9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性12.2年、女性11.7年とその差は1年弱で、多くの女性が仕事と育児の両立を実現しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施します。

仕事と育児の両立

■ 「特例認定マーク(プラチナくるみん)」の取得

従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーの策定や次世代育成支援対策推進法に定められた一般事業主行動計画を定めています。これまで仕事と育児の両立支援制度の導入や利用を推進してきた結果、2017年2月には、高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「特例認定マーク(プラチナくるみん)」を取得しました。



マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値]

(4) 先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業の価値の向上にもつなげていきます。

[Smart & Fun!]で働き方改革を推進

基本方針・考え方

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAI(人工知能)の活用など、多様な働き方を採り入れたスマートワークの推進を行っています。

当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間に捉われず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、従業員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オフィスにおけるソーシャルディスタンス(社会的距離)を確保すると同時に、個人と組織の生産性を最大化することを目的に、6月1日から在宅勤務やサテライトオフィスの活用、外出先への直行・直帰などを、それぞれ回数制限なく組み合わせることができる新たなワークスタイルを導入し、1日当たりの出社人数を5割以下に維持することを目標としています。

新オフィス

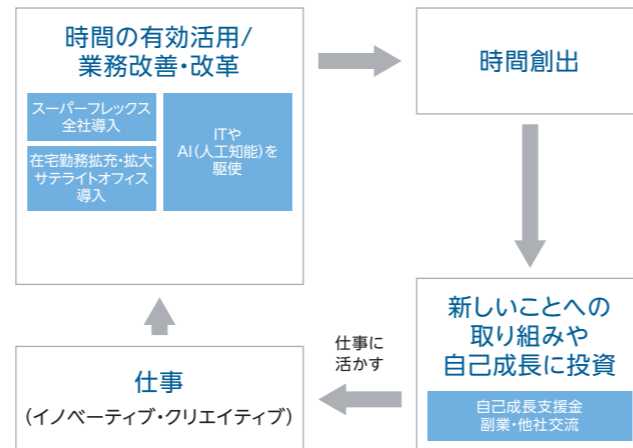
新オフィスでイノベティブ・クリエイティブな働き方へシフト

当社は、ワークスタイルのさらなる変革とBCP(事業継続計画)の強化を目的に2020年度中に本社を東京ポートシティ竹芝に移転します。新たなオフィスで部署をまたいだオープンイノベーションの創出を目指すほか、テレワーク、サテライトオフィスを活用し場所や空間、コミュニティーに縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方に取り組んでいきます。

また本ビルは、トイレの空き状況の見える化や、エレベーターホールの混雑状況の見える化による時差通勤の提案、飲食店の空席状況の見える化、利用者の滞留や警備員の位置情報の可視化など、AIやIoTを活用しビル内のさまざまなデータをリアルタイムに収集し活用する最先端のスマートビルとなっています。

自己成長支援金

～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～



これまでもコアタイムを撤廃したスーパーフレックスタイム制度の導入など、「Smart & Fun!」をスローガンにワークスタイルの変革に取り組んでおり、このたびの移転により、多様な働き方をさらに推進して組織と個人の生産性を最大化し、さらなる経営効率の向上を実現していきます。



会社概要

社名：ソフトバンク株式会社(英文社名)SoftBank Corp.

事業内容：移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供

設立年月日：1986年(昭和61年)12月9日

本社所在地：〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1

代表者：代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙

代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳

代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之

代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO 宮川 潤一

資本金：204,309百万円(2020年3月31日現在)

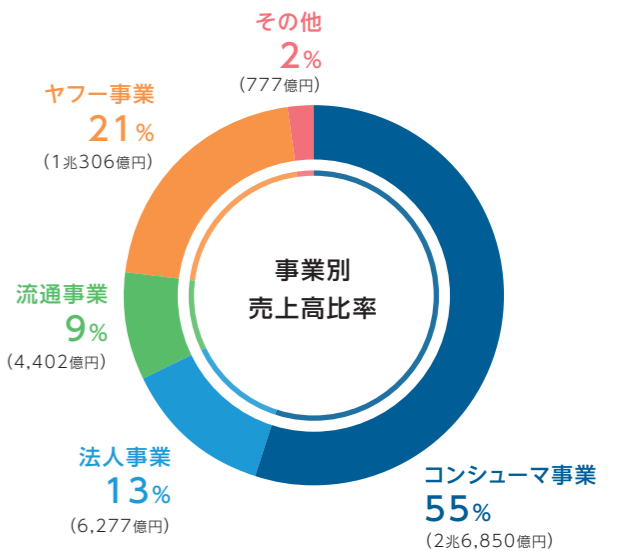
従業員数：単体：約17,300人(2020年3月31日現在)

連結：37,821人(2020年3月31日現在)

URL：https://www.softbank.jp/

2019年度業績(連結)

売上高 4兆8,612億円



事業内訳
(注)セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。

編集方針

報告対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)

※一部2019年度以前・以降の情報を含んでいます。

報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

参考ガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「GRI Standards」
- ・SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
- ・IIRC(International Integrated Reporting Council)
- ・ISO26000

ウェブサイト

ソフトバンクのサステナビリティ

https://www.softbank.jp/corp/sustainability/

IRライブラリー

https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/